

第1章 平成 27 年表からみた鹿児島県の経済

平成 27 年産業連関表からみた鹿児島県の経済

第1節 産業連関表の見方

鹿児島県産業連関表は、県経済において1年間(暦年)に、各産業が財・サービスを生産する上で必要とした費用の構成や、生産された財・サービスがどのように産業の生産活動、家計の消費、県外等に需要されたかという取引の相互関係を統一的に把握し、行列(マトリックス)で一覧表にまとめたものである。

産業連関表をタテ方向にみると、財・サービスの県内生産額と、その生産のために投入された原材料や労働費用、営業余剰などの費用構成(投入)がわかる。

一方、ヨコ方向にみると、県内で生産された財・サービス又は移輸入された財・サービスが、どの部門でどれだけ需要されたかという販路構成(産出)がわかる。

図 1 産業連関表からみた鹿児島県経済の規模

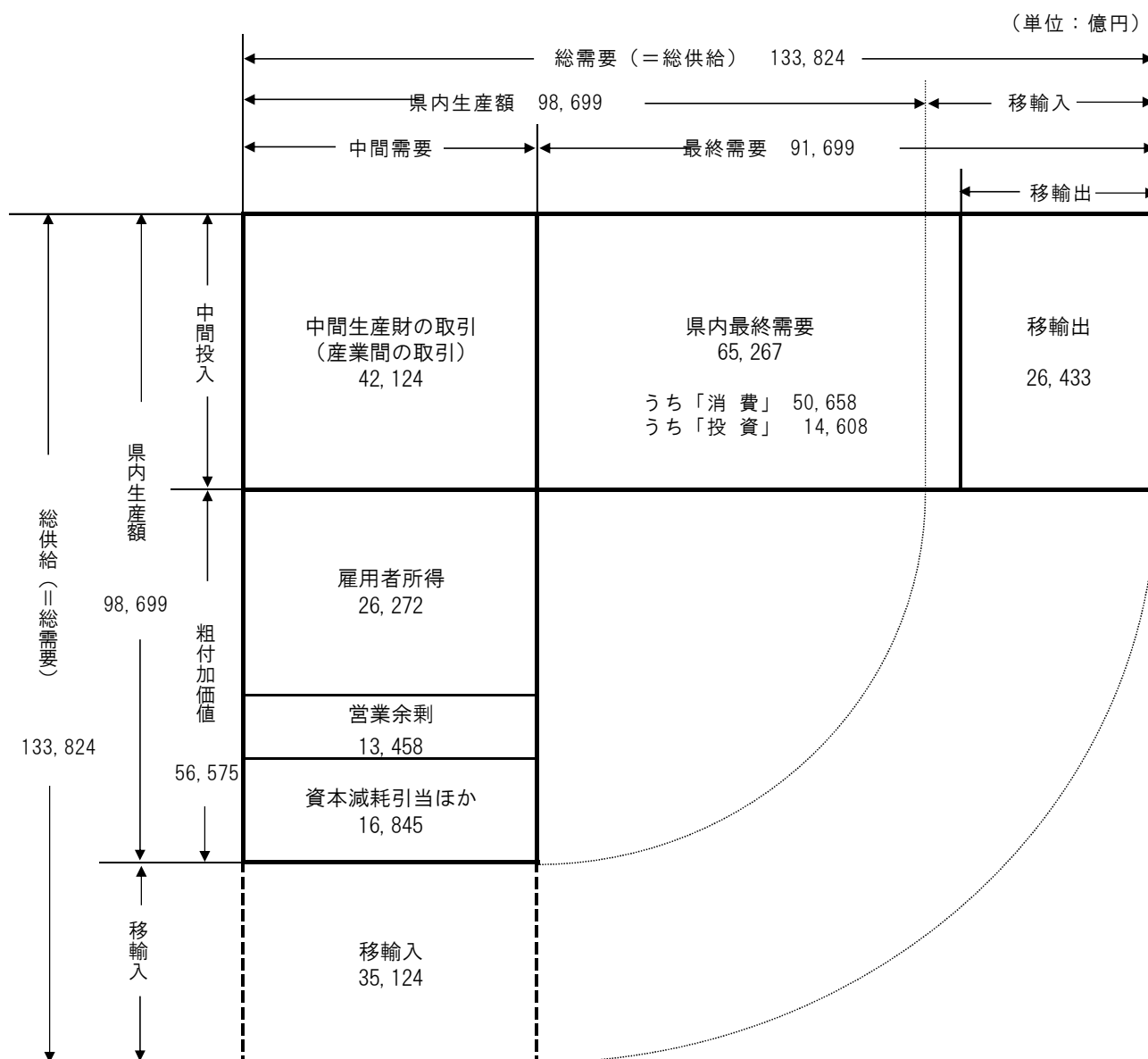


表1を例にとって、タテ方向にみると、第1次産業の生産物を 5,976 億円生産するために、自部門である第1次産業の生産物を 827 億円、飼料や農薬などの第2次産業の生産物を 1,649 億円投入するなど、原材料等を合計(内生部門計)3,470 億円投入し、雇用者所得 762 億円、営業余剰(企業の営業利益や個人業主の所得等)788 億円などの新たな価値(粗付加価値)を 2,506 億円生み出したことがわかる。

一方、ヨコ方向にみると、行末の県内で生産された 5,976 億円と、移輸入された 2,204 億円の第1次産業の生産物、合わせて 8,180 億円がどの部門でどれだけ需要されたかを示しており、第2次産業に 4,297 億円、第3次産業に 176 億円など県内産業で 5,300 億円中間需要され、消費に 397 億円、移輸出として県外に 2,333 億円販売されるなど 2,880 億円の最終需要がわかる。

【表 1 平成27年 鹿児島県産業連関表（生産者価格表）】

生産物の販路構成（産出）

（単位：億円）

		中間需要				最終需要				需要合計	(控除) 移輸入	県内 生産額
		第1次 産業	第2次 産業	第3次 産業	内生 部門計	消費	投資	移輸出	最終需要計			
粗付加価値の費用構成（投入）	中間投入											
	第1次産業	827	4,297	176	5,300	397	150	2,333	2,880	8,180	-2,204	5,976
	第2次産業	1,649	8,292	5,886	15,826	6,806	10,627	15,395	32,827	48,653	-19,980	28,673
	第3次産業	995	5,240	14,764	20,999	43,455	3,832	8,705	55,992	76,990	-12,941	64,049
	内生部門計	3,470	17,828	20,825	42,124	50,658	14,608	26,433	91,699	133,824	-35,124	98,699
粗付加価値	家計外消費支出	31	363	976	1,370							
	雇用者所得	762	4,615	20,895	26,272							
	営業余剰	788	2,468	10,201	13,458							
	資本減耗引当	779	2,197	9,017	11,994							
	間接税	288	1,248	2,329	3,864							
	(控除) 経常補助金	-143	-45	-195	-383							
	粗付加価値部門計	2,506	10,845	43,224	56,575							
県内生産額	5,976	28,673	64,049	98,699								

注1 間接税には、消費税が含まれているが、関税及び輸入品商品税は含まれていない。

注2 各産業区分と39部門表の対応は次のとおり。

第1次産業 : 「01 農業」, 「02 林業」, 「03 漁業」

第2次産業 : 「06 鉱業」から「41 建設業」及び「68 事務用品」

第3次産業 : 「46 電力・ガス・熱供給」から「67 対個人サービス」及び「69 分類不明」

消費 : 「71 家計外消費支出(列)」, 「72 民間消費支出」及び「73 一般政府消費支出」

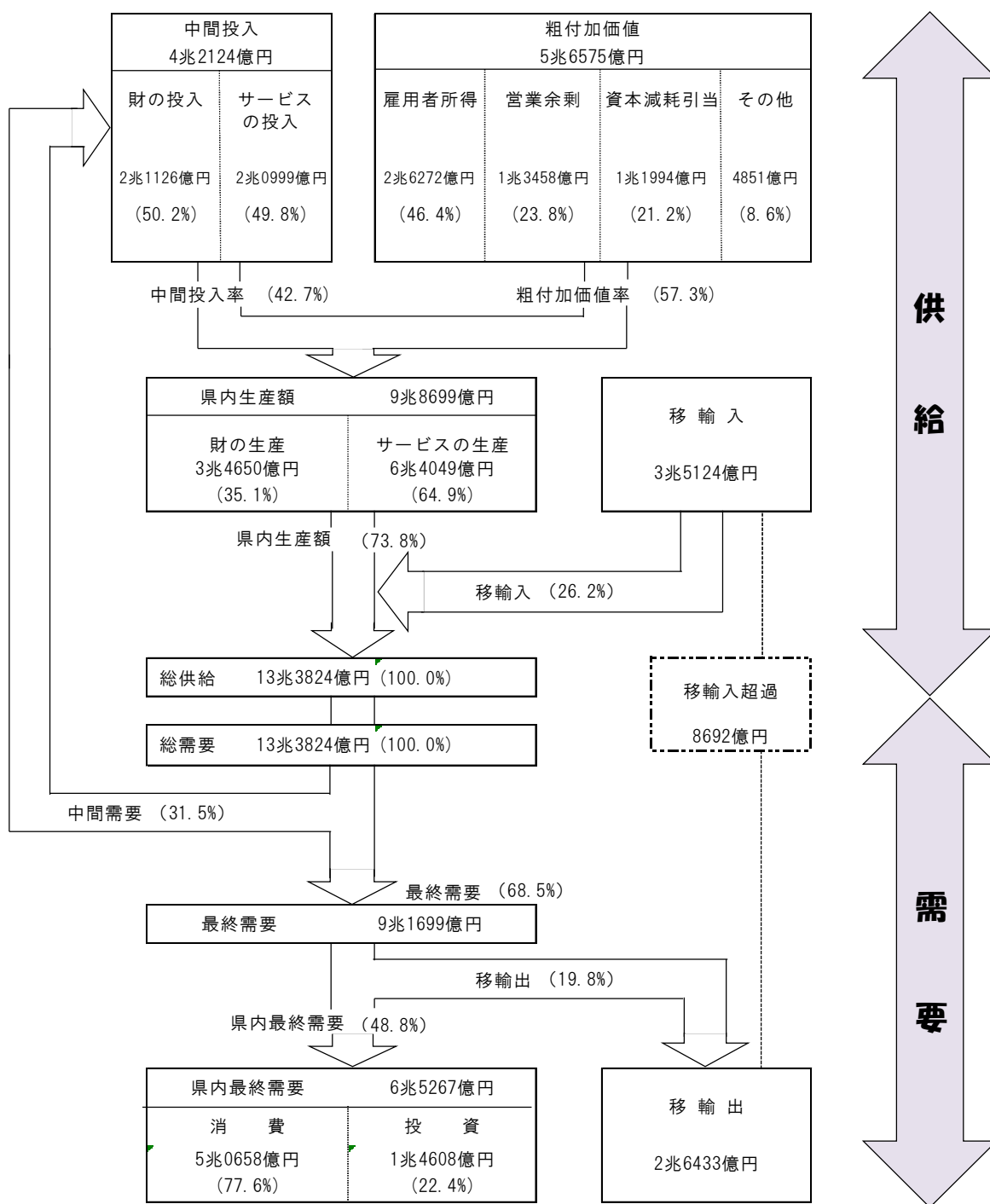
投資 : 「74 県内総固定資本形成(公的)」, 「75 県内総固定資本形成(民間)」及び「76 在庫純増」

移輸出 : 「81 移輸出」

(控除)移輸入 : 「87 (控除)移輸入」

注3 「最終需要計」は、「消費」、「投資」、「移輸出」の額。

【図2 平成27年表からみた財・サービスの流れ】



注1 39部門表による。「財」は「01 農業」から「41 建設」及び「68 事務用品」の合計、「サービス」は「46 電力・ガス・熱供給」から「67 対個人サービス」、「69 分類不明」の合計である。

注2 「消費」は、「71 家計外消費支出」、「72 民間消費支出」及び「73 一般政府消費支出」の合計、「投資」は、「74 県内総固定資本形成(公的)」から「76 在庫純増」の合計をいう。

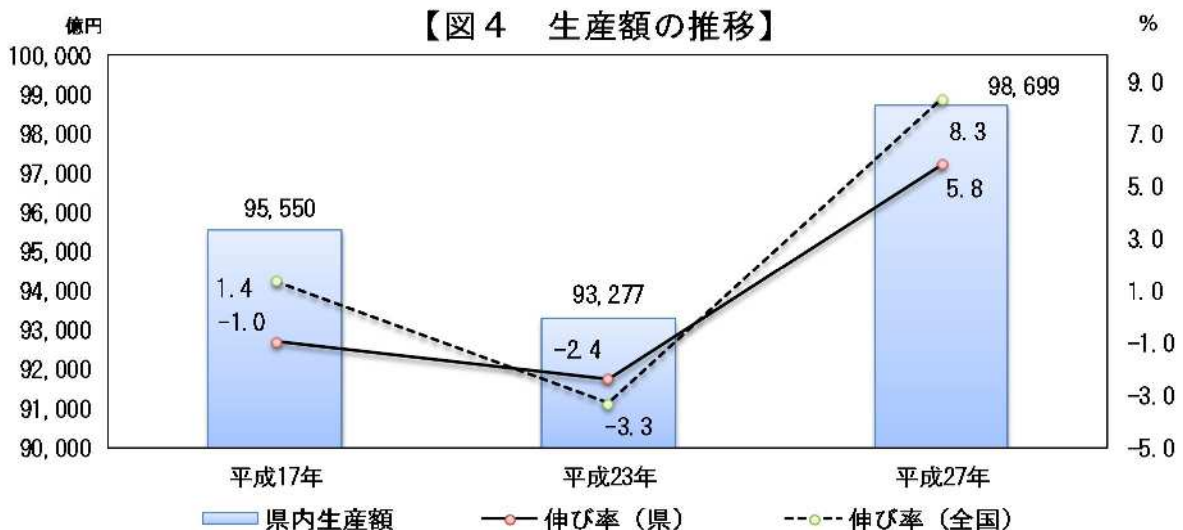
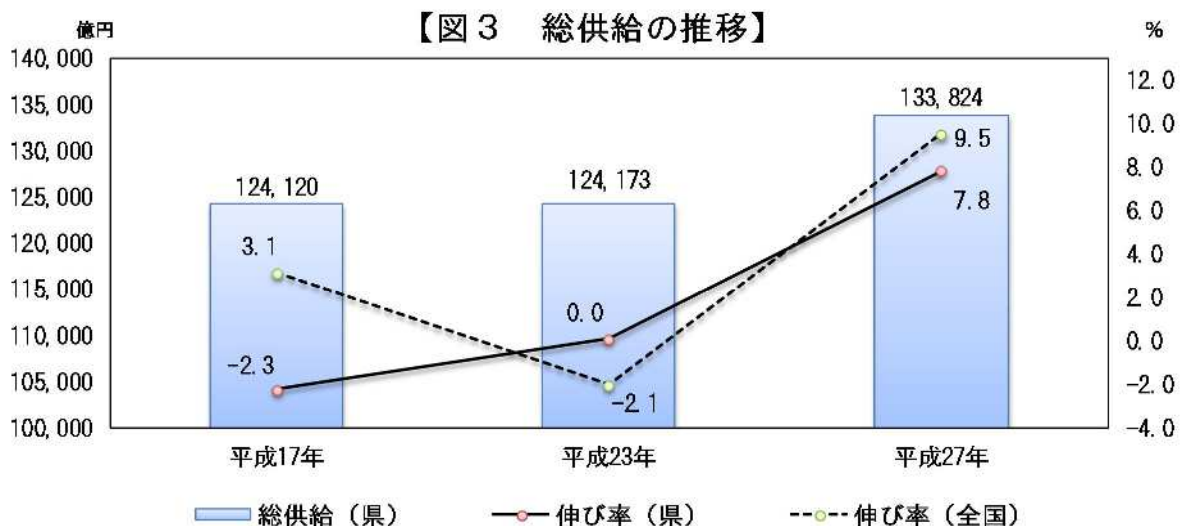
第2節 総供給・総需要の構成と伸び

供給側からみると、平成 27 年の県内生産額と移輸入を合わせた総供給は 13 兆 3,824 億円で、そのうち、県内生産額は 9 兆 8,699 億円(総供給額の 73.8%)、移輸入は 3 兆 5,124 億円(同 26.2%)であった。平成 23 年と総供給の構成比割合を比較すると、県内生産額が 75.1%から 73.8%へ 1.3 ポイント低下、移輸入が 24.9%から 26.2%へ1.3 ポイント上昇した。

また、平成 23 年との比較による伸び率をみると、総供給は 7.8%増加し、そのうち、県内生産額は 5.8%の増加、移輸入は 13.7%増加している。

次に、需要側からみると、平成 27 年の総需要は 13 兆 3,824 億円で、そのうち、中間需要は 4 兆 2,124 億円で(総需要額の 31.5%)、県内最終需要は 6 兆 5,267 億円(同 48.8%)、移輸出は 2 兆 6,433 億円(同 19.8%)であった。平成 23 年と総需要の構成比割合を比較すると、中間需要 31.3%から 31.5%へ 0.2 ポイント上昇、県内最終需要が 48.6%から 48.8%へ 0.2 ポイント上昇、移輸出が 20.1%から 19.8%へ 0.3 ポイント低下した。

また、平成 23 年との比較による伸び率をみると、中間需要は 8.5%の増加、県内最終需要は 8.1%の増加、移輸出は 5.9%増加している。



【表2 総供給・総需要の構成と伸び】

	実額（県：億円，全国：十億円）			構成比（％）			伸び率（％）	
	平成17年	平成23年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	17～23	23～27
総供給（鹿児島県）	124,120	124,173	133,824	100.0	100.0	100.0	0.0	7.8
県内生産額	95,550	93,277	98,699	77.0	75.1	73.8	-2.4	5.8
移輸入額	28,570	30,895	35,124	23.0	24.9	26.2	8.1	13.7
総需要（鹿児島県）	124,120	124,173	133,824	100.0	100.0	100.0	0.0	7.8
中間需要	40,122	38,832	42,124	32.3	31.3	31.5	-3.2	8.5
最終需要	83,998	85,340	91,699	67.7	68.7	68.5	1.6	7.5
県内最終需要	60,668	60,372	65,267	48.9	48.6	48.8	-0.5	8.1
移輸出	23,330	24,969	26,433	18.8	20.1	19.8	7.0	5.9
総供給（全国）	1,044,498	1,022,833	1,119,987	100.0	100.0	100.0	-2.1	9.5
国内生産額	972,015	939,675	1,017,818	93.1	91.9	90.9	-3.3	8.3
輸入額	72,483	83,158	102,168	6.9	8.1	9.1	14.7	22.9

第3節 生産構造

1 県内生産額の産業別の伸び

平成23年との比較による産業別の生産額の伸び率をみると、電子部品(△31.5%)、電力・ガス・熱供給(△34.6%)、情報通信(△10.0%)等は減少した。一方、飲食料品(23.6%)や建設(23.6%)、医療・福祉(13.2%)、不動産(10.3%)等が増加し、県内生産額全体では5.8%の増加となっている。

産業別の増加寄与度*1をみると、電子部品(△1.1%)や電力・ガス・熱供給(△0.8%)、情報通信(△0.4%)などが減少しているが、飲食料品(2.4%)や建設(1.5%)、医療・福祉(1.3%)、不動産(0.7%)が増加し、県内生産額の増加に寄与している。

【表3 県内生産額の産業別の伸び】

	域内生産額			平成27年 構成比 (%)		伸び率(H23~H27) (%)		増加寄与度 (%)	
	県(億円)		全国(十億円)	県	全国	県	全国	県	全国
	平成23年	平成27年	平成27年						
01 農業	4,441	4,681	10,490	4.7	1.0	5.4	6.8	0.3	0.1
02 林業	186	205	800	0.2	0.1	10.5	3.2	0.0	0.0
03 漁業	1,075	1,090	1,598	1.1	0.2	1.4	11.4	0.0	0.0
06 鉱業	393	452	848	0.5	0.1	14.9	11.6	0.1	0.0
11 飲食料品	9,550	11,800	38,341	12.0	3.8	23.6	7.9	2.4	0.3
15 繊維製品	249	223	3,586	0.2	0.4	△ 10.5	6.9	△ 0.0	0.0
16 パルプ・紙・木製品	783	825	11,954	0.8	1.2	5.3	8.0	0.0	0.1
20 化学製品	223	275	28,007	0.3	2.8	23.3	1.3	0.1	0.0
21 石油・石炭製品	82	58	16,835	0.1	1.7	△ 29.2	△ 15.2	△ 0.0	△ 0.3
22 プラスチック・ゴム製品	141	139	13,998	0.1	1.4	△ 1.3	8.5	△ 0.0	0.1
25 窯業・土石製品	1,494	1,402	6,311	1.4	0.6	△ 6.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.0
26 鉄鋼	31	30	27,343	0.0	2.7	△ 3.5	△ 10.3	△ 0.0	△ 0.3
27 非鉄金属	249	215	8,807	0.2	0.9	△ 13.5	△ 2.8	△ 0.0	△ 0.0
28 金属製品	390	447	11,737	0.5	1.2	14.4	15.8	0.1	0.2
29 はん用機械	51	43	10,459	0.0	1.0	△ 16.5	11.0	△ 0.0	0.1
30 生産用機械	697	941	16,705	1.0	1.6	35.0	16.3	0.3	0.2
31 業務用機械	36	47	6,903	0.0	0.7	28.5	7.3	0.0	0.0
32 電子部品	3,176	2,176	13,536	2.2	1.3	△ 31.5	1.0	△ 1.1	0.0
33 電気機械	942	1,098	16,063	1.1	1.6	16.6	6.8	0.2	0.1
34 情報通信機器	139	234	5,456	0.2	0.5	68.2	△ 31.0	0.1	△ 0.3
35 輸送機械	157	518	55,378	0.5	5.4	230.7	21.5	0.4	1.0
39 その他の製造工業製品	418	407	9,929	0.4	1.0	△ 2.8	△ 0.3	△ 0.0	△ 0.0
41 建設	5,819	7,193	60,837	7.3	6.0	23.6	15.8	1.5	0.9
46 電力・ガス・熱供給	2,246	1,470	24,634	1.5	2.4	△ 34.6	16.3	△ 0.8	0.4
47 水道	410	488	4,546	0.5	0.4	19.1	△ 0.5	0.1	△ 0.0
48 廃棄物処理	375	428	4,902	0.4	0.5	14.1	30.2	0.1	0.1
51 商業	9,073	9,144	95,479	9.3	9.4	0.8	1.9	0.1	0.2
53 金融・保険	3,102	3,015	35,448	3.1	3.5	△ 2.8	10.5	△ 0.1	0.4
55 不動産	6,425	7,088	80,719	7.2	7.9	10.3	13.4	0.7	1.0
57 運輸・郵便	6,954	6,908	55,009	7.0	5.4	△ 0.7	14.0	△ 0.0	0.7
59 情報通信	3,466	3,120	49,975	3.2	4.9	△ 10.0	8.3	△ 0.4	0.4
61 公務	5,528	5,765	39,739	5.8	3.9	4.3	0.8	0.3	0.0
63 教育・研究	4,206	4,873	43,681	4.9	4.3	15.8	25.4	0.7	0.9
64 医療・福祉	9,446	10,691	67,587	10.8	6.6	13.2	12.1	1.3	0.8
65 他に分類されない会員制団体	606	538	4,432	0.5	0.4	△ 11.2	△ 14.2	△ 0.1	△ 0.1
66 対事業所サービス	4,315	4,446	74,789	4.5	7.3	3.0	13.0	0.1	0.9
67 対個人サービス	5,968	5,784	54,806	5.9	5.4	△ 3.1	3.9	△ 0.2	0.2
68 事務用品	151	152	1,463	0.2	0.1	1.0	10.4	0.0	0.0
69 分類不明	285	292	4,693	0.3	0.5	2.4	△ 6.3	0.0	△ 0.0
産業計	93,277	98,699	1,017,818	100.0	100.0	5.8	8.3	5.8	8.3
【再掲】									
第一次産業	5,701	5,976	12,888	6.1	1.3	4.8	7.1	0.3	0.1
第二次産業	25,172	28,673	364,494	29.1	35.8	13.9	6.2	3.8	2.3
第三次産業	62,405	64,049	640,437	64.9	62.9	2.6	9.6	1.8	6.0

注1 39部門表による

注2 各産業区分と39部門表の対応は次のとおり。

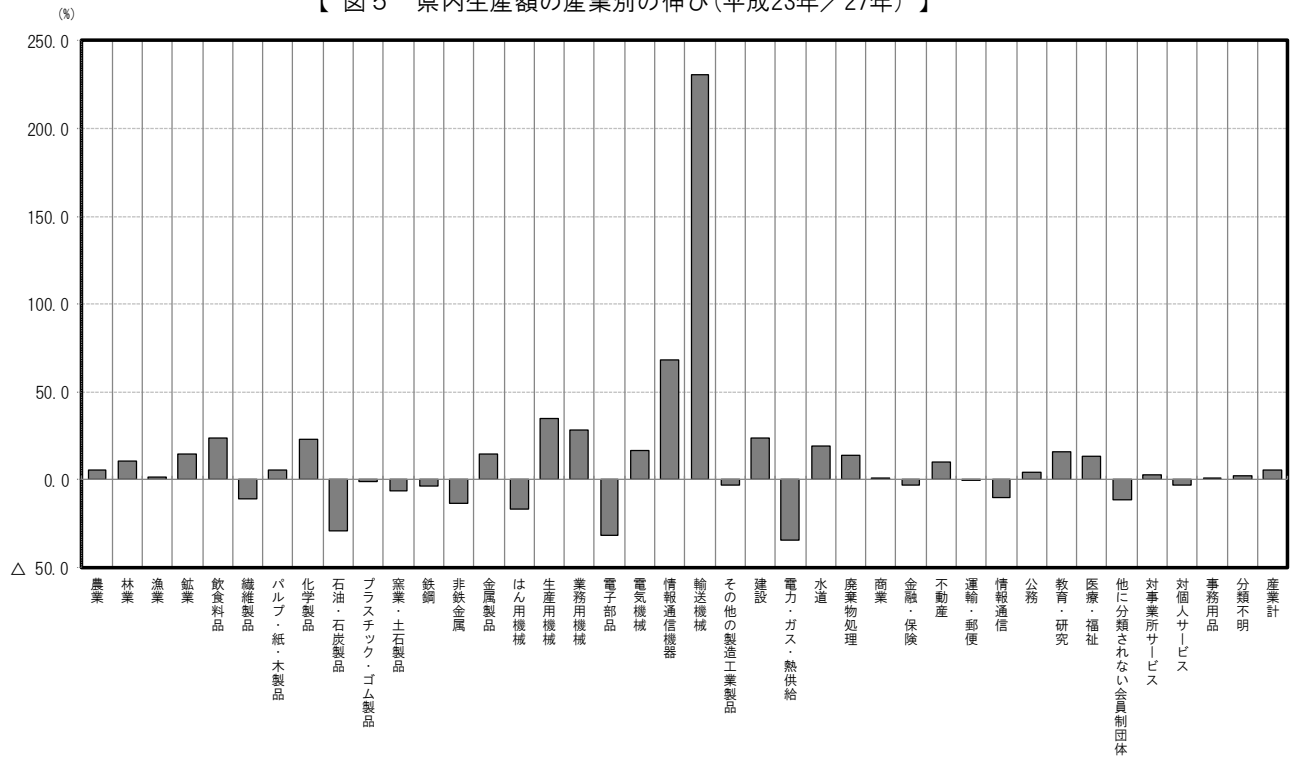
第1次産業 : 「01 農業」, 「02 林業」, 「03 漁業」

第2次産業 : 「06 鉱業」から「41 建設」及び「68 事務用品」

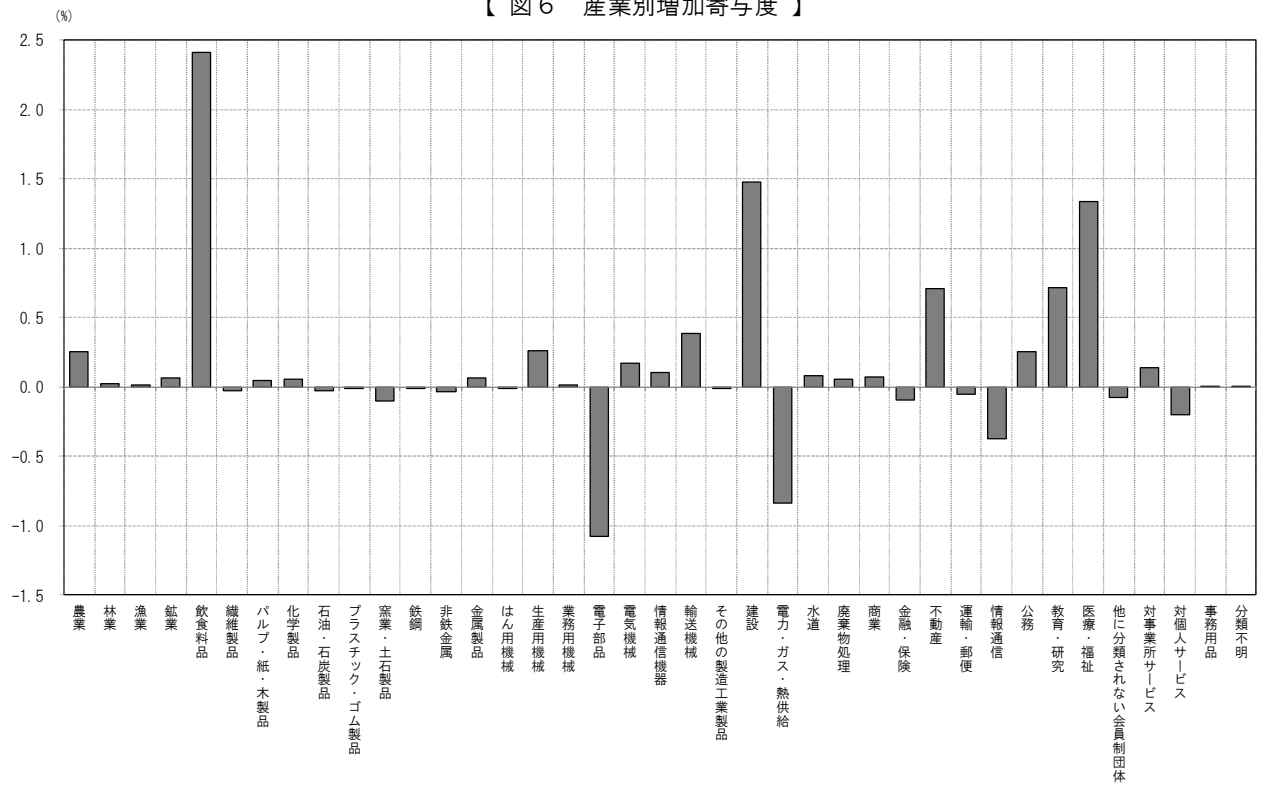
第3次産業 : 「46 電力・ガス・熱供給」から「67 対個人サービス」及び「69 分類不明」

*1 増加寄与度とは、あるデータ(統計値)の構成要素の増減が、全体の伸び率をどの程度押し上げ(押し下げ)ているかを示すもの。
 増加寄与度 = 当該構成項目の増減 ÷ |前期の統計値(全体)| × 100

【 図5 県内生産額の産業別の伸び(平成23年/27年) 】



【 図6 産業別増加寄与度 】



注 図5及び図6ともに39部門表による。

2 県内生産額の産業別構成

県内生産額の産業別構成比割合を15部門表で見ると、第1次産業については、農業、漁業でわずかに減少、林業で増加し、第1次産業全体では6.1%とほぼ横ばいで推移した。第2次産業については、鉱業、製造業、建設業の全てで上昇し、第2次産業全体では27.0%から29.1%に2.1ポイントの上昇となった。第3次産業については、不動産、サービスが上昇したが、電力・ガス・水道、運輸・郵便などが低下したことなどで、第3次産業全体では66.9%から64.9%に2.0ポイントの低下となった。

また、特化係数による本県の産業構造をみると、第1次産業は、農業が4.6、林業が2.6、漁業が7.0と高いことから、第1次産業全体で4.8と高くなっている。第2次産業は、鉱業が5.5、建設が1.2と高いものの、製造業が0.7と低いことで、第2次産業全体では0.8と低くなっている。第3産業は、公務が1.5、運輸・郵便が1.3と高くなっているが、第3次産業全体では1.0となっている。

【表4 県内生産額の産業別構成と特化係数】

	域内生産額(県:億円, 全国:十億円)			構成比(%)			特化係数 平成27年	
	県		全国 平成27年	県		全国 平成27年		
	平成23年	平成27年		平成23年	平成27年			
01 農業	4,441	4,681	10,490	4.8	4.7	1.0	4.6	
02 林業	186	205	800	0.2	0.2	0.1	2.6	
03 漁業	1,075	1,090	1,598	1.2	1.1	0.2	7.0	
04 鉱業	393	452	848	0.4	0.5	0.1	5.5	
05 製造業	18,960	21,028	302,809	20.3	21.3	29.8	0.7	
06 建設	5,819	7,193	60,837	6.2	7.3	6.0	1.2	
07 電力・ガス・水道	2,656	1,957	29,179	2.8	2.0	2.9	0.7	
08 商業	9,073	9,144	95,479	9.7	9.3	9.4	1.0	
09 金融・保険	3,102	3,015	35,448	3.3	3.1	3.5	0.9	
10 不動産	6,425	7,088	80,719	6.9	7.2	7.9	0.9	
11 運輸・郵便	6,954	6,908	55,009	7.5	7.0	5.4	1.3	
12 情報通信	3,466	3,120	49,975	3.7	3.2	4.9	0.6	
13 公務	5,528	5,765	39,739	5.9	5.8	3.9	1.5	
14 サービス	24,916	26,759	250,196	26.7	27.1	24.6	1.1	
15 分類不明	285	292	4,693	0.3	0.3	0.5	0.6	
産業計	93,277	98,699	1,017,818	100.0	100.0	100.0	-	
再掲	第1次産業	5,701	5,976	12,888	6.1	6.1	1.3	4.8
	第2次産業	25,172	28,673	364,494	27.0	29.1	35.8	0.8
	第3次産業	62,405	64,049	640,437	66.9	64.9	62.9	1.0

注1 15部門表による。

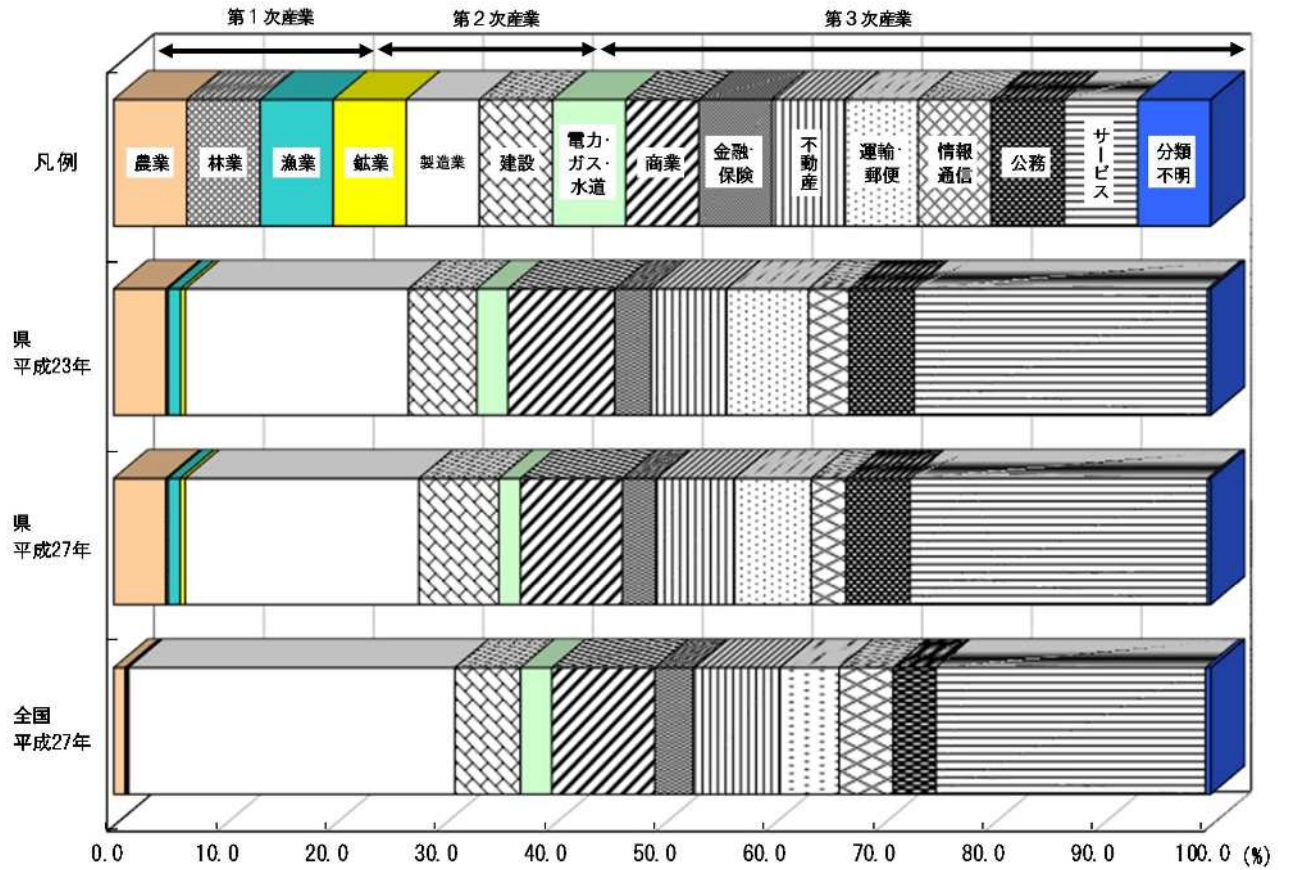
注2 各産業区分と15部門表の対応は次のとおり。

第1次産業 : 「01 農業」, 「02 林業」, 「03 漁業」

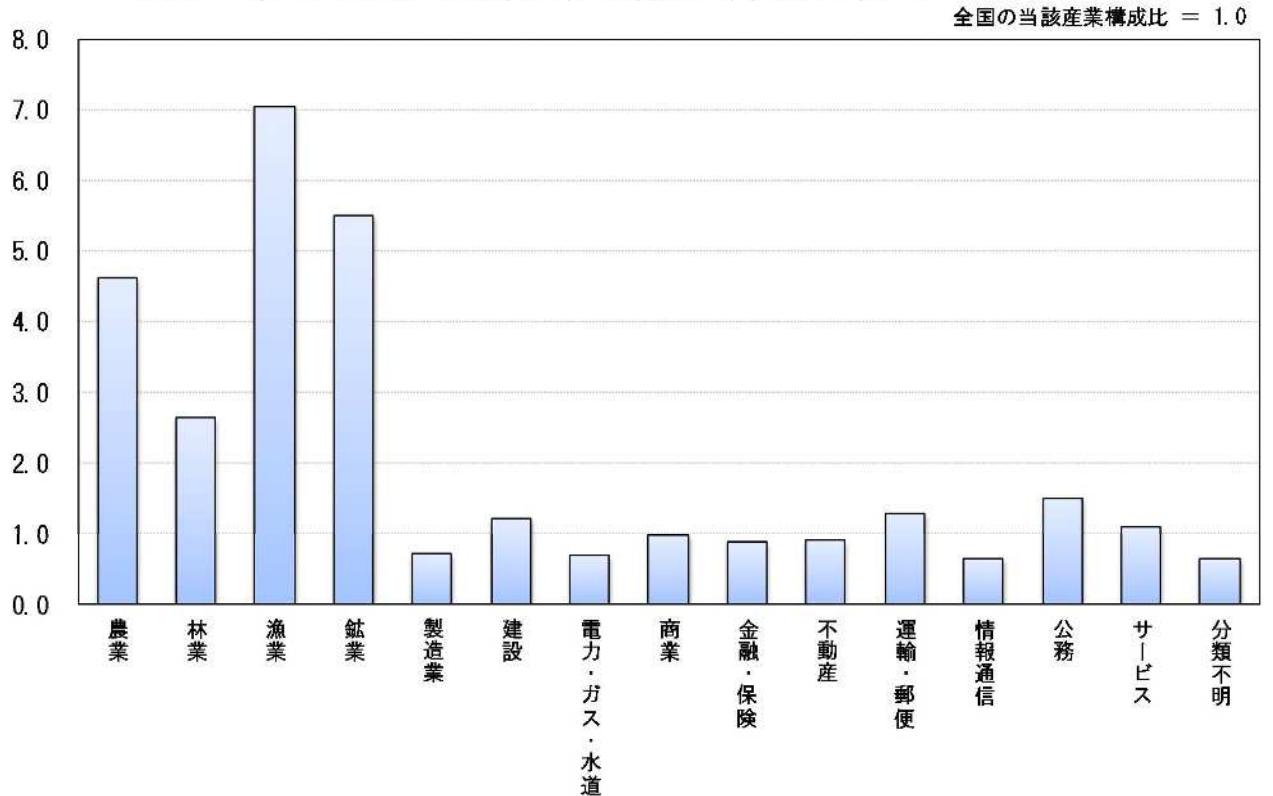
第2次産業 : 「04 鉱業」から「06 建設業」

第3次産業 : 「07 電力・ガス・水道」から「15 分類不明」

【 図7 県内生産額及び国内生産額の産業別構成 】



【 図8 県内生産額の産業別特化係数（平成27年） 】



第4節 投入構造

1 中間投入と粗付加価値

平成27年の県内生産額9兆8,699億円の費用構成をみると、生産に必要となった原材料費等の中間投入は4兆2,124億円(構成比42.7%)、生産活動によって付加された粗付加価値は5兆6,575億円(同57.3%)となった。

平成23年との比較では、中間投入率^{*1}は1.1ポイント上昇し、粗付加価値率^{*2}は1.1ポイントの低下となった。

中間投入における、財とサービス^{*3}の投入割合をみると、財の投入割合は50.2%となり、平成23年の48.2%から2.0ポイント上昇し、サービスの投入割合は49.8%となり、平成23年の51.8%から2.0ポイントの低下となった。

【表5 中間投入と粗付加価値】

	実額(県:億円, 全国:十億円)				構成比(%)			
	県			全国 平成27年	県			全国 平成27年
	平成17年	平成23年	平成27年		平成17年	平成23年	平成27年	
域内生産額	95,540	93,277	98,699	1,017,818	100.0	100.0	100.0	100.0
中間投入額	40,122	38,832	42,124	469,580	42.0	41.6	42.7	46.1
粗付加価値額	55,418	54,445	56,575	548,239	58.0	58.4	57.3	53.9
家計外消費支出	1,691	1,170	1,370	15,056	1.8	1.3	1.4	1.5
雇用者所得	26,691	25,356	26,272	265,799	27.9	27.2	26.6	26.1
営業余剰	11,736	13,239	13,458	103,905	12.3	14.2	13.6	10.2
その他	15,300	14,680	15,475	163,479	16.0	15.7	15.7	16.1

【表6 中間投入に占める財とサービスの内訳】

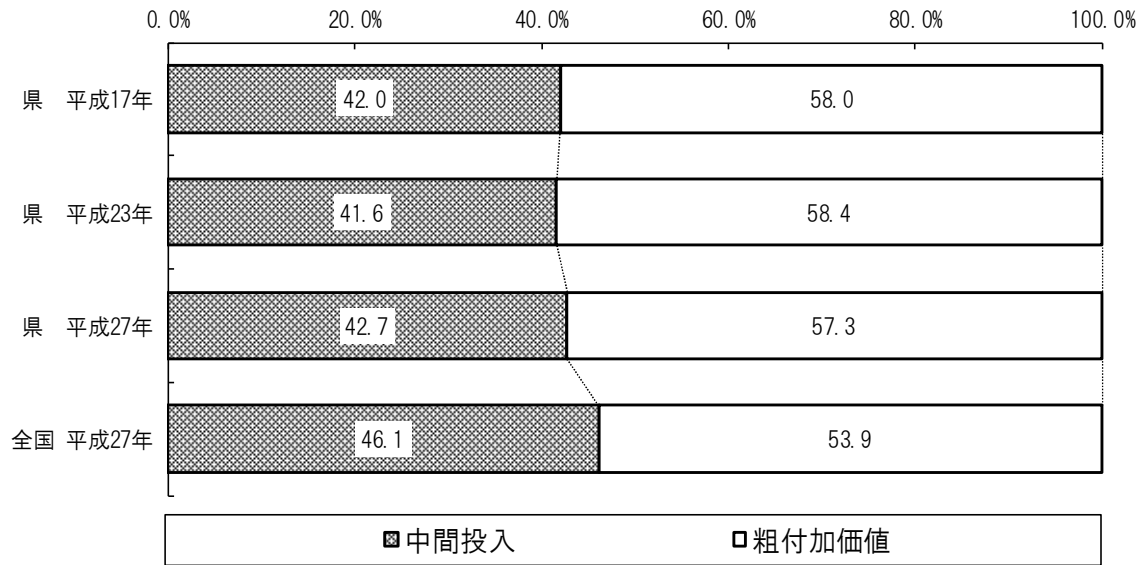
	実額(県:億円, 全国:十億円)				構成比(%)			
	県			全国 平成27年	県			全国 平成27年
	平成17年	平成23年	平成27年		平成17年	平成23年	平成27年	
中間投入額	40,122	38,832	42,124	469,580	100.0	100.0	100.0	100.0
財	18,086	18,717	21,126	239,018	45.1	48.2	50.2	50.9
サービス	22,036	20,116	20,999	230,562	54.9	51.8	49.8	49.1

*1 中間投入率 = 中間投入額 ÷ 域内生産額 × 100

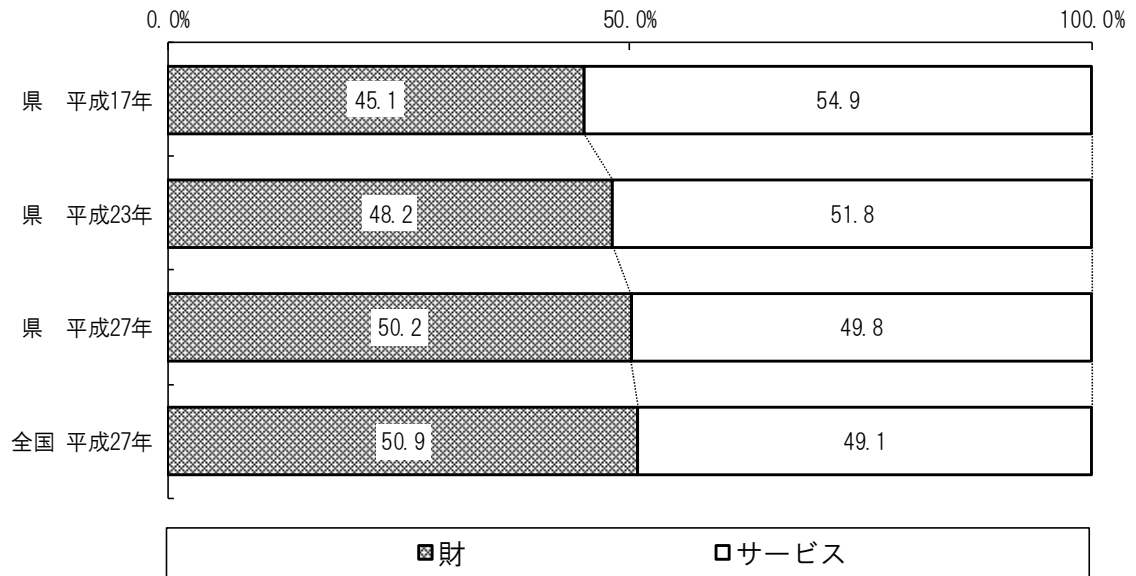
*2 粗付加価値率 = 100 - 中間投入率

*3 ここでいう「財」とは、第1次産業、第2次産業の生産物を差し、「サービス」とは第3次産業の生産物を指している。

【 図9 中間投入と粗付加価値の構成 】



【 図10 中間投入に占める財とサービスの内訳 】



2 産業別中間投入率

中間投入率を産業別にみると、鉄鋼(73.2%)や飲食料品(70.6%)、輸送機械(70.5%)、パルプ・紙・木製品(68.1%)など第2次産業の中間投入率が比較的高くなっており、不動産(14.4%)や教育・研究(16.1%)、公務(22.9%)など第3次産業の中間投入率が比較的低くなっている。

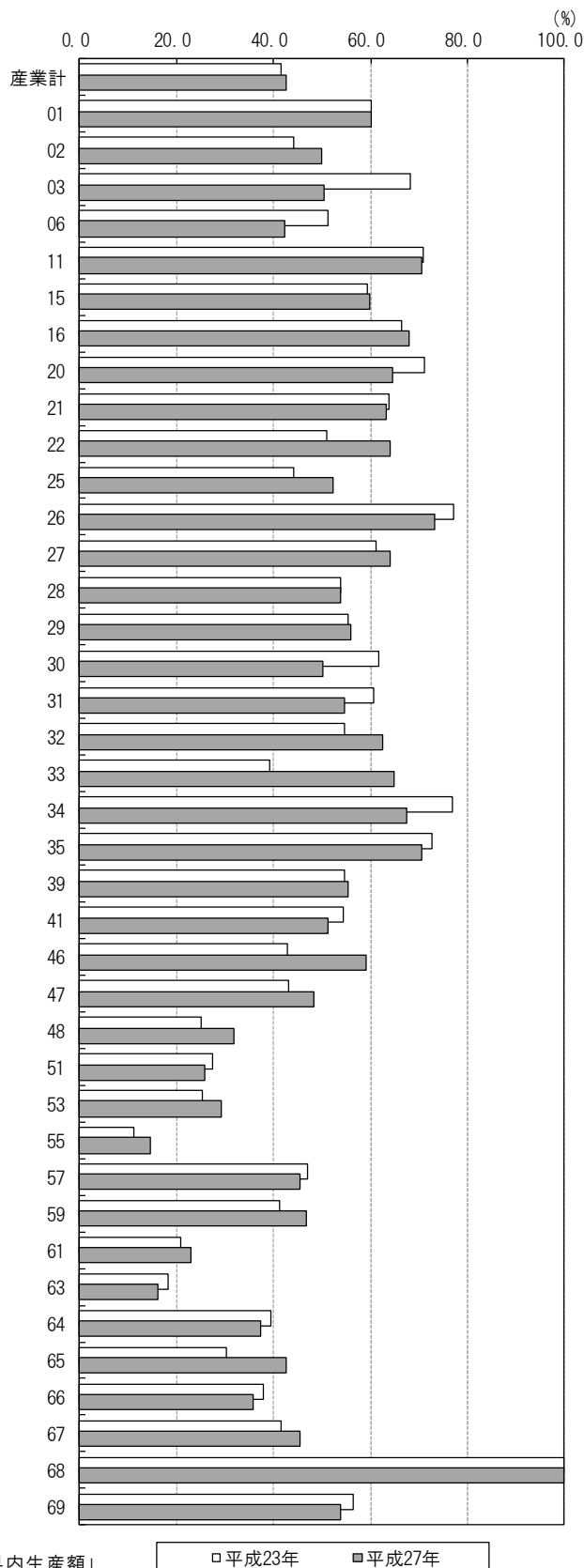
産業別に平成23年と中間投入率を比較すると、漁業(△17.6ポイント)や生産用機械(△11.4ポイント)、情報通信機器(△9.3ポイント)等は低下したが、電気機械(25.5ポイント)や電力・ガス・熱供給(16.2ポイント)、プラスチック・ゴム製品(13.0ポイント)等は上昇し、産業全体では41.6%から42.7%へ1.1ポイントの上昇となった。

【表7 産業別中間投入率】

(単位：%)

	平成23年	平成27年
産業計	41.6	42.7
01 農業	60.2	60.2
02 林業	44.0	49.9
03 漁業	68.1	50.5
06 鉱業	51.3	42.3
11 飲食料品	70.9	70.6
15 繊維製品	59.4	59.8
16 パルプ・紙・木製品	66.4	68.1
20 化学製品	71.1	64.5
21 石油・石炭製品	63.7	63.3
22 プラスチック・ゴム製品	51.0	63.9
25 窯業・土石製品	44.3	52.3
26 鉄鋼	77.0	73.2
27 非鉄金属	61.2	63.9
28 金属製品	53.8	53.8
29 はん用機械	55.3	56.0
30 生産用機械	61.6	50.2
31 業務用機械	60.7	54.7
32 電子部品	54.6	62.4
33 電気機械	39.2	64.8
34 情報通信機器	76.8	67.5
35 輸送機械	72.8	70.5
39 その他の製造工業製品	54.7	55.5
41 建設	54.4	51.3
46 電力・ガス・熱供給	43.0	59.2
47 水道	43.1	48.3
48 廃棄物処理	24.9	31.8
51 商業	27.5	25.9
53 金融・保険	25.3	29.3
55 不動産	11.0	14.4
57 運輸・郵便	47.0	45.5
59 情報通信	41.3	46.9
61 公務	20.8	22.9
63 教育・研究	18.2	16.1
64 医療・福祉	39.4	37.4
65 他に分類されない会員制団体	30.2	42.6
66 対事業所サービス	37.9	35.7
67 対個人サービス	41.6	45.3
68 事務用品	100.0	100.0
69 分類不明	56.4	53.8

【図11 産業別中間投入率】



注1 39部門表による。

注2 中間投入率＝「70 内生部門計(行)」(中間投入額)÷「97 県内生産額」

注3 「68 事務用品」は仮設部門であり、中間投入のみで構成される。

3 粗付加価値の構成と伸び

粗付加価値の構成割合をみると、雇用者所得が粗付加価値全体の 46.4%を占め、次いで営業余剰が 23.8%、資本減耗引当*1 が 21.2%となっている。

平成 23 年との比較による伸び率では、経常補助金は 24.1%減少しているが、家計外消費支出が 17.1%、雇用者所得が 3.6%、営業余剰が 1.6%、資本減耗引当が 4.7%、間接税が 9.3%とそれぞれ増加し、粗付加価値全体では 3.9%の増加となった。

【表 8 粗付加価値の構成と伸び】

	実 額（県：億円，全国：十億円）				構 成 比（％）				伸 び 率（％）		
	県			全国	県			全国	県		全国
	平成17年	平成23年	平成27年	平成27年	平成17年	平成23年	平成27年	平成27年	17～23	23～27	23～27
粗付加価値計	55,418	54,445	56,575	548,239	100.0	100.0	100.0	100.0	-1.8	3.9	15.0
家計外消費支出	1,691	1,170	1,370	15,056	3.1	2.1	2.4	2.7	-30.8	17.1	10.4
雇用者所得	26,691	25,356	26,272	265,799	48.2	46.6	46.4	48.5	-5.0	3.6	7.0
営業余剰	11,736	13,239	13,458	103,905	21.2	24.3	23.8	19.0	12.8	1.6	19.7
資本減耗引当	11,691	11,452	11,994	131,071	21.1	21.0	21.2	23.9	-2.0	4.7	31.5
間接税	4,023	3,536	3,864	35,668	7.3	6.5	6.8	6.5	-12.1	9.3	11.7
(控除)経常補助金	-414	-308	-383	-3,260	-0.7	-0.6	-0.7	-0.6	25.5	-24.1	9.4
再掲 間接税及び(控除)経常補助金	3,609	3,228	3,481	32,408	6.5	5.9	6.2	5.9	-10.5	7.8	14.4

注 1 39部門表による。

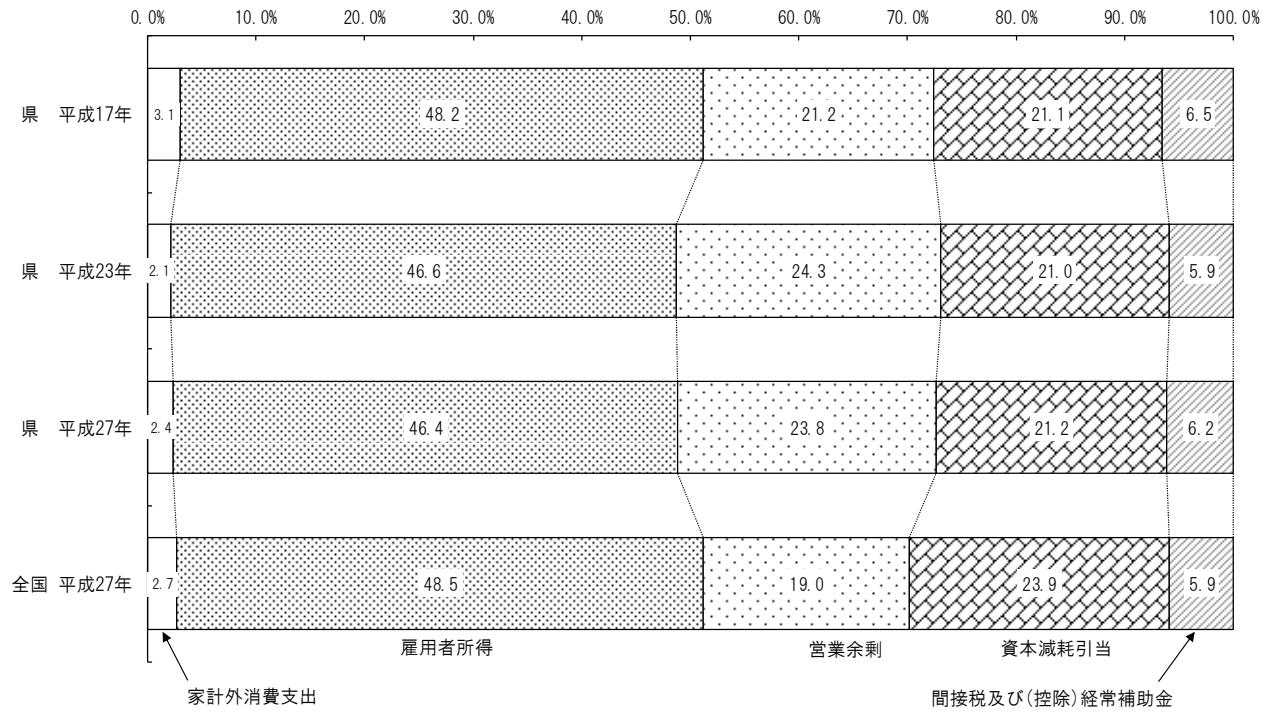
注 2 間接税及び(控除)経常補助金については、下記*2を参照。

*1 資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計である。

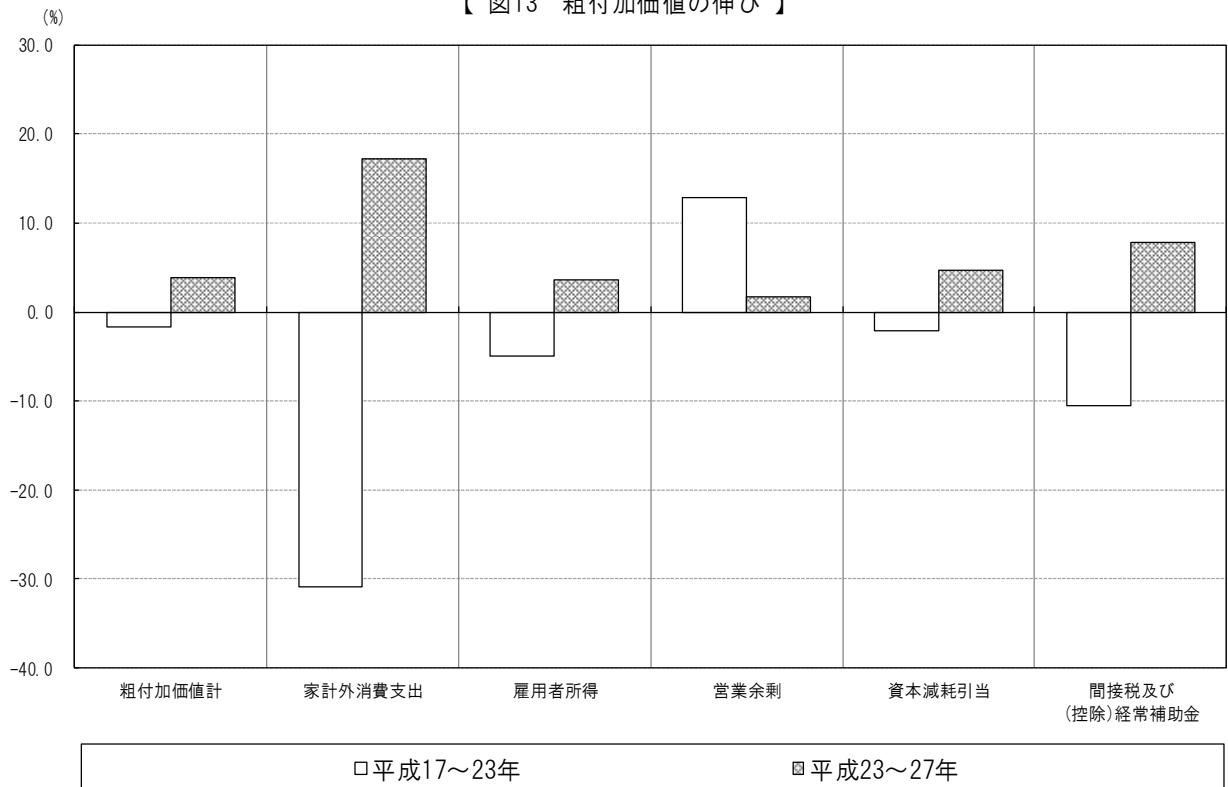
*2 【間接税】財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、かつ、その負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には関税及び輸入品商品税は含まれていない。

【(控除)経常補助金】政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。

【 図12 粗付加価値の構成 】



【 図13 粗付加価値の伸び 】



第5節 需要構造

1 総需要の構成と伸び

県内生産と移輸入により供給された財・サービスを需要面からみると、平成27年の総需要は13兆3,824億円で、そのうち中間需要は4兆2,124億円、最終需要は9兆1,699億円であった。

平成23年比の伸び率では、中間需要が8.5%、民間・一般政府消費支出や固定資本形成等の域内最終需要が8.1%増加、移輸出が5.9%増加し、総需要全体では7.8%の増加となった。

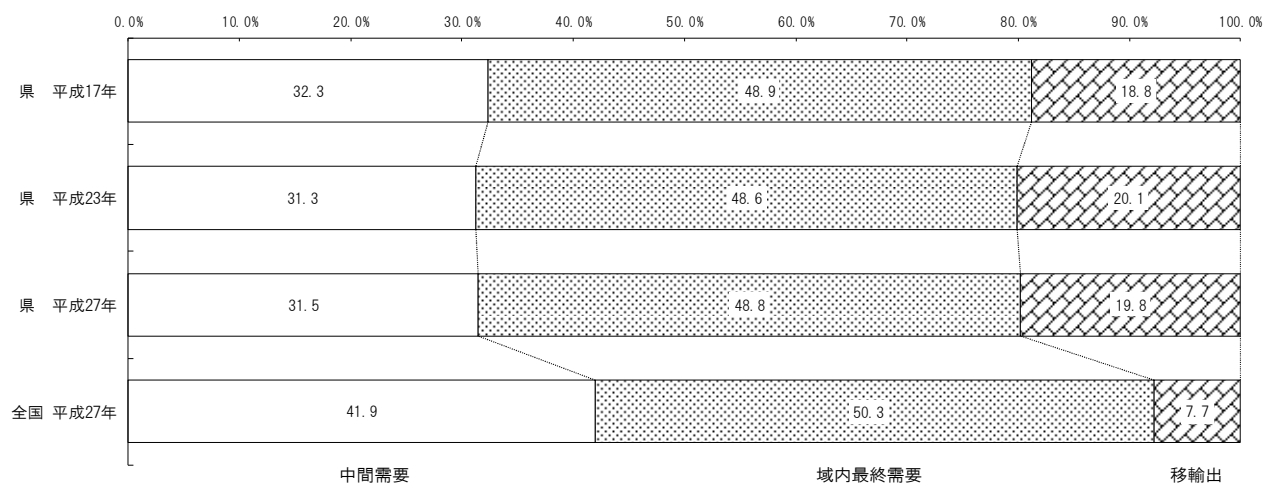
【 表9 総需要の構成と伸び 】

	実 額（県：億円，全国：十億円）				構 成 比（％）				伸 び 率（％）		
	県			全国 平成27年	県			全国 平成27年	県		全国 23～27
	平成17年	平成23年	平成27年		平成17年	平成23年	平成27年		17～23	23～27	
総需要	124,120	124,173	133,824	1,119,987	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	7.8	9.5
中間需要	40,122	38,832	42,124	469,580	32.3	31.3	31.5	41.9	-3.2	8.5	1.5
最終需要	83,999	85,340	91,699	650,407	67.7	68.7	68.5	58.1	1.6	7.5	16.1
域内最終需要	60,658	60,372	65,267	563,637	48.9	48.6	48.8	50.3	-0.5	8.1	15.6
消費	46,652	50,100	50,658	426,201	37.6	40.3	37.9	38.1	7.4	1.1	8.9
投資	14,006	10,272	14,608	137,436	11.3	8.3	10.9	12.3	-26.7	42.2	43.0
移輸出	23,341	24,969	26,433	86,769	18.8	20.1	19.8	7.7	7.0	5.9	19.7
再掲											
域内需要	100,779	99,204	107,391	1,033,217	81.2	79.9	80.2	92.3	-1.6	8.3	8.7

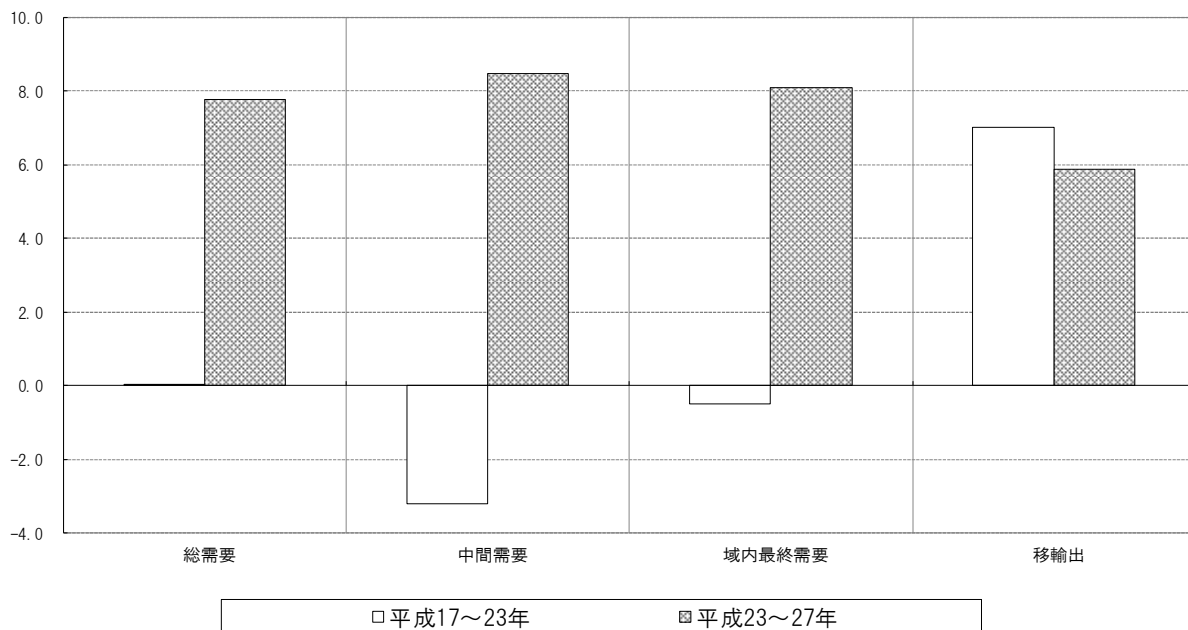
注1 域内需要とは、中間需要と域内最終需要の合計である。

注2 消費は15部門表における「71 家計外消費支出」，「72 民間消費支出」及び「73 一般政府消費支出」の計，投資は同部門における「74 県内総固定資本形成」及び「76 在庫純増」の合計である。

【 図14 総需要の構成 】



【 図15 総需要の伸び 】



2 産業別中間需要率

産業別の中間需要率(総需要に占める中間需要の割合)は、鉄鋼(99.4%)や化学製品(81.7%)、プラスチック・ゴム製品(81.4%)などの産業が高く、教育・研究(0.8%)や公務(1.2%)、医療・福祉(2.0%)などの産業が低い。

平成 23 年と比較すると、教育・研究(△26.4 ポイント)、水道(△19.1 ポイント)、建設(△5.4 ポイント)などの産業が減少したが、電子部品(11.8 ポイント)、林業(9.5 ポイント)、金融・保険(8.1 ポイント)などの産業は上昇したことで、産業全体では 31.3%から 31.5%へ 0.2 ポイント上昇した。

【表10 産業別中間需要率】

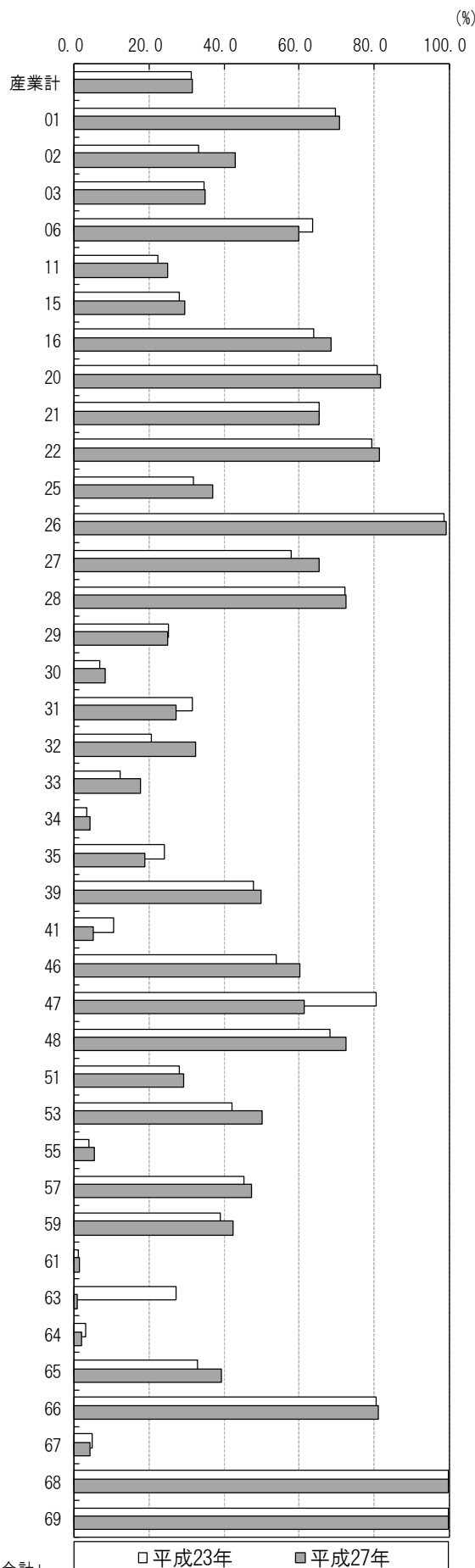
	(単位：%)	
	平成23年	平成27年
産業計	31.3	31.5
01 農業	69.8	70.8
02 林業	33.3	42.8
03 漁業	34.6	34.8
06 鉱業	63.5	59.9
11 飲食料品	22.2	24.8
15 繊維製品	28.0	29.6
16 パルプ・紙・木製品	63.8	68.4
20 化学製品	80.8	81.7
21 石油・石炭製品	65.5	65.5
22 プラスチック・ゴム製品	79.6	81.4
25 窯業・土石製品	31.8	36.9
26 鉄鋼	98.6	99.4
27 非鉄金属	57.9	65.4
28 金属製品	72.2	72.5
29 はん用機械	25.2	24.8
30 生産用機械	6.8	8.2
31 業務用機械	31.4	27.1
32 電子部品	20.6	32.4
33 電気機械	12.2	17.6
34 情報通信機器	3.2	4.2
35 輸送機械	24.1	18.7
39 その他の製造工業製品	47.9	50.0
41 建設	10.5	5.1
46 電力・ガス・熱供給	53.9	60.3
47 水道	80.6	61.5
48 廃棄物処理	68.4	72.6
51 商業	28.1	29.1
53 金融・保険	42.1	50.2
55 不動産	4.0	5.4
57 運輸・郵便	45.2	47.4
59 情報通信	39.1	42.5
61 公務	1.1	1.2
63 教育・研究	27.1	0.8
64 医療・福祉	3.2	2.0
65 他に分類されない会員制団体	33.0	39.2
66 対事業所サービス	80.6	81.1
67 対個人サービス	4.6	4.2
68 事務用品	100.0	100.0
69 分類不明	100.0	99.7

注1 39部門表による。

注2 中間需要率＝「70 内生部門計(列)」(中間需要額)÷「83 需要合計」

注3 事務用品は仮設部門であり、中間需要のみで構成される。

【図16 産業別中間需要率】



3 最終需要の構成と伸び

最終需要の構成は、民間消費支出が3兆2,665億円で最終需要全体の35.6%を占め、次いで移輸出が2兆6,433億円で28.8%、一般政府消費支出が1兆6,623億円で18.1%、総固定資本形成が1兆4,522億円で15.8%などとなっている。

平成23年比の伸び率では、在庫純増(△15.6%)、民間消費支出(△3.4%)は減少したが、総固定資本形成(43.4%)、家計外消費支出(17.1%)、一般政府消費支出(9.9%)、移輸出(5.9%)が上昇したため、最終需要全体では7.5%の増加となった。

表11 総需要の構成と伸び

	実 額 (県:億円, 全国:十億円)				構 成 比 (%)				伸 び 率 (%)		
	県			全国	県			全国	県		全国
	平成17年	平成23年	平成27年		平成17年	平成23年	平成27年		平成27年	17~23	
最終需要計	83,999	85,299	91,699	650,407	100.0	100.0	100.0	100.0	1.5	7.5	16.1
家計外消費支出	1,691	1,170	1,370	15,056	2.0	1.4	1.5	2.3	-30.8	17.1	10.4
民間消費支出	30,826	33,801	32,665	305,616	36.7	39.6	35.6	47.0	9.7	-3.4	8.4
一般政府消費支出	14,135	15,129	16,623	105,529	16.8	17.7	18.1	16.2	7.0	9.9	10.0
総固定資本形成	13,775	10,128	14,522	136,933	16.4	11.9	15.8	21.1	-26.5	43.4	43.9
在庫純増	231	102	86	503	0.3	0.1	0.1	0.1	-55.7	-15.6	-48.6
移輸出	23,341	24,969	26,433	86,769	27.8	29.3	28.8	13.3	7.0	5.9	19.7
再掲 総固定資本形成及び 在庫純増	14,006	10,230	14,608	137,436	16.7	12.0	15.9	21.1	-27.0	42.8	43.0

注 「最終需要計」には「調整項」の額を含む。

図17 最終需要の構成

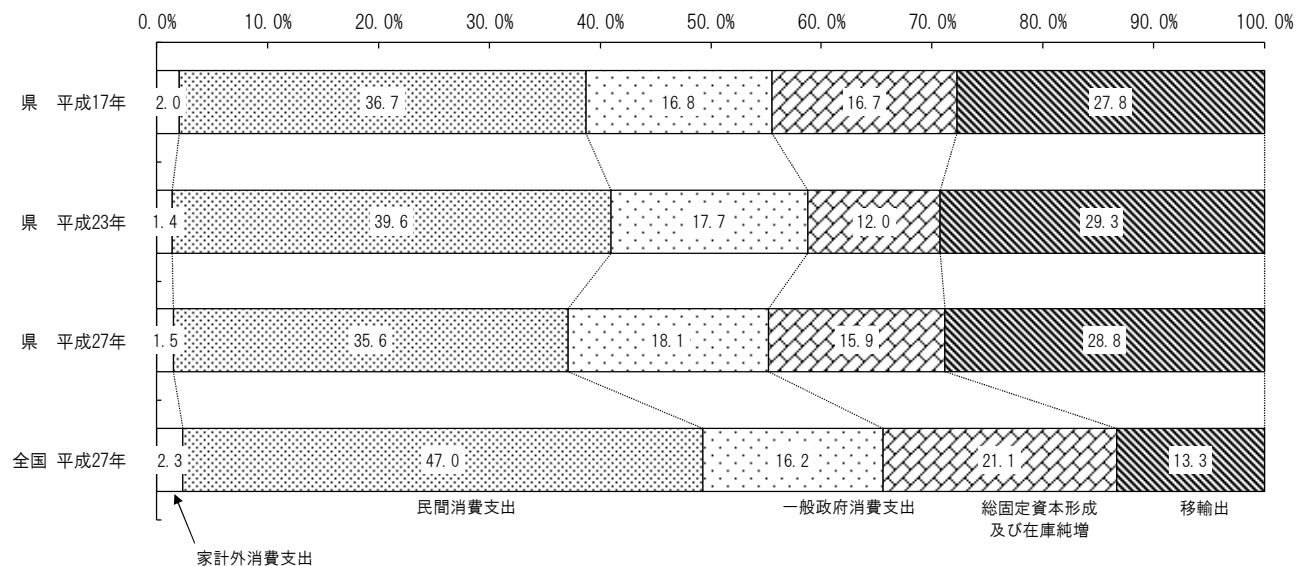
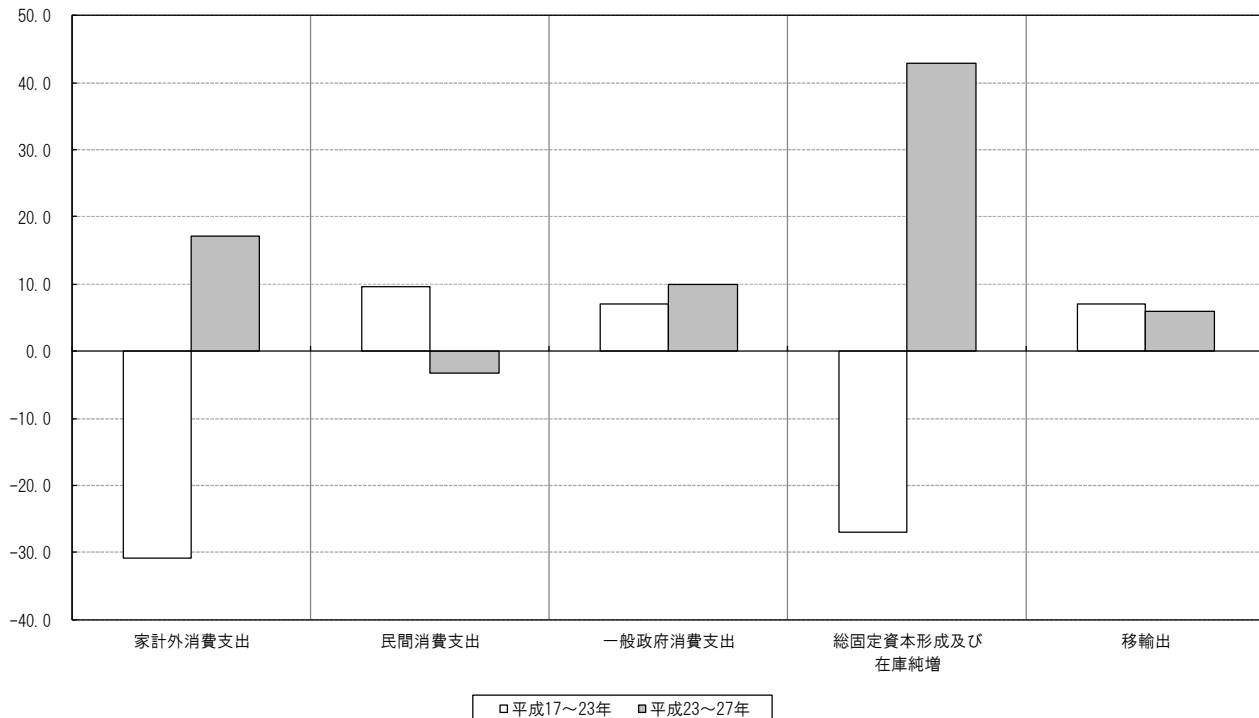


図18 最終需要の伸び（県）



4 産業の相互依存関係

中間投入率と中間需要率との組合せにより、産業の類型を4つに分類することができる。

【中間財的産業】（中間投入率，中間需要率ともに50%以上）

生産活動に占める原材料等の投入割合が高く，その生産物の多くが生産活動における原材料等として消費されている産業

【最終需要財的産業】（中間投入率が50%以上，中間需要率が50%未満）

生産活動に占める原材料等の投入割合が高く，その生産物の多くが消費，投資，移輸出等の最終需要で消費されている産業

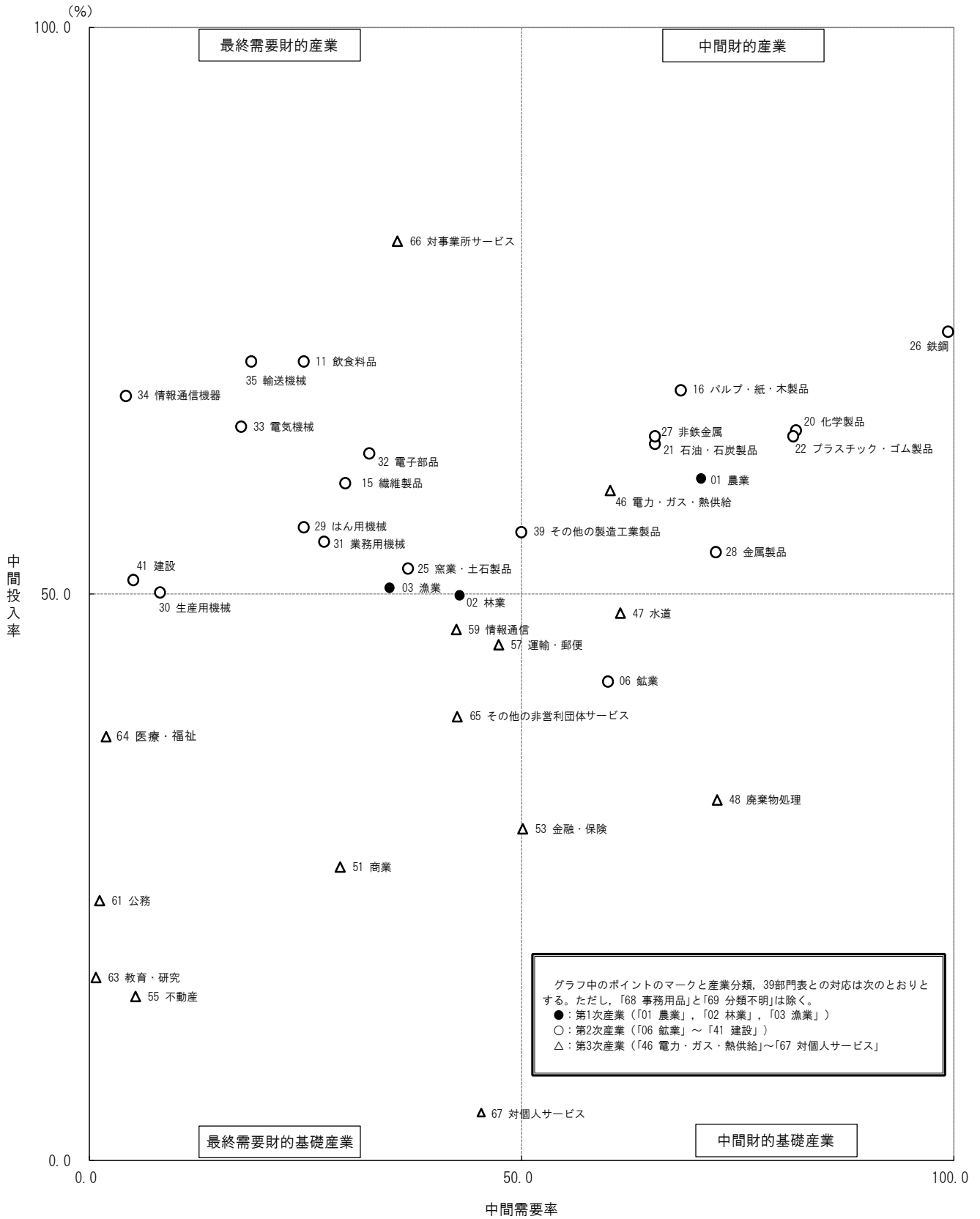
【中間財的基礎産業】（中間投入率が50%未満，中間需要率が50%以上）

生産活動に占める原材料等の投入割合が低く，その生産物の多くが生産活動における原材料等として消費されている産業

【最終需要財的基礎産業】（中間投入率，中間需要率ともに50%未満）

生産活動に占める原材料等の投入割合が低く，その生産物の多くが消費，投資，移輸出等の最終需要で消費されている産業

図19 中間投入率と中間需要率からみた産業の類型



第6節 県際構造

1 移輸出の産業別構成と伸び

平成27年の移輸出額は2兆6,433億円で、平成23年と比べ5.9%の増加となったが、移輸出率*1は26.8%で、平成23年からは横ばいとなった。

産業別構成比をみると、飲食料品が8,661億円で全体の32.8%を占めており、次いで運輸・郵便が3,134億円で11.9%、商業が2,678億円で10.1%となっている。

表12 産業別移輸出額，構成比，移輸出率，伸び率，増加寄与度

	移輸出額(億円)		構成比(%)		移輸出率(%)		伸び率(%) 23~27	増加寄与度 (%)
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年		
産業計	24,969	26,433	100.0	100.0	26.8	26.8	5.9	5.86
01 農業	1,477	1,531	5.9	5.8	33.3	32.7	3.6	0.22
02 林業	59	70	0.2	0.3	31.8	34.0	17.9	0.04
03 漁業	710	732	2.8	2.8	66.0	67.2	3.2	0.09
06 鉱業	324	330	1.3	1.2	82.5	73.1	1.8	0.02
11 飲食料品	7,210	8,661	28.9	32.8	75.5	73.4	20.1	5.81
15 繊維製品	226	173	0.9	0.7	91.0	77.5	-23.7	-0.22
16 パルプ・紙・木製品	514	482	2.1	1.8	65.6	58.4	-6.3	-0.13
20 化学製品	108	151	0.4	0.6	48.6	54.9	39.3	0.17
21 石油・石炭製品	17	12	0.1	0.0	21.0	21.4	-27.9	-0.02
22 プラスチック・ゴム製品	68	45	0.3	0.2	48.0	32.6	-33.0	-0.09
25 窯業・土石製品	1,239	1,102	5.0	4.2	82.9	78.6	-11.0	-0.55
26 鉄鋼	12	16	0.0	0.1	39.4	52.1	27.5	0.01
27 非鉄金属	161	202	0.6	0.8	64.9	94.1	25.3	0.16
28 金属製品	208	286	0.8	1.1	53.3	64.0	37.5	0.31
29 はん用機械	32	22	0.1	0.1	62.0	51.2	-31.1	-0.04
30 生産用機械	581	699	2.3	2.6	83.3	74.3	20.3	0.47
31 業務用機械	16	4	0.1	0.0	43.2	9.0	-73.3	-0.05
32 電子部品	2,669	1,706	10.7	6.5	84.0	78.4	-36.1	-3.86
33 電気機械	825	883	3.3	3.3	87.6	80.4	7.0	0.23
34 情報通信機器	32	51	0.1	0.2	23.0	21.7	58.8	0.08
35 輸送機械	132	400	0.5	1.5	84.0	77.2	204.0	1.08
39 その他の製造工業製品	196	171	0.8	0.6	47.0	42.0	-13.0	-0.10
41 建設	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.00
46 電力・ガス・熱供給	314	175	1.3	0.7	14.0	11.9	-44.2	-0.56
47 水道	0	1	0.0	0.0	0.1	0.2	78.0	0.00
48 廃棄物処理	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	110.5	0.00
51 商業	2,718	2,678	10.9	10.1	30.0	29.3	-1.4	-0.16
53 金融・保険	42	67	0.2	0.3	1.4	2.2	58.9	0.10
55 不動産	1	2	0.0	0.0	0.0	0.0	69.1	0.00
57 運輸・郵便	2,569	3,134	10.3	11.9	36.9	45.4	22.0	2.26
59 情報通信	602	529	2.4	2.0	17.4	16.9	-12.2	-0.29
61 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.00
63 教育・研究	4	28	0.0	0.1	0.1	0.6	597.6	0.10
64 医療・福祉	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	6,256.3	0.00
65 他に分類されない会員制団体	1	1	0.0	0.0	0.2	0.2	13.5	0.00
66 対事業所サービス	278	366	1.1	1.4	6.4	8.2	31.9	0.35
67 対個人サービス	1,623	1,722	6.5	6.5	27.2	29.8	6.1	0.39
68 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.00
69 分類不明	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	-	0.00

*1 移輸出率：移輸出額÷県内生産額×100

2 移輸入の産業別構成と伸び

平成 27 年の移輸入額は 3 兆 5,124 億円で、平成 23 年に比べ 13.8%の増加となり、移輸入率^{*1}は 31.1%から 32.7%へ 1.6 ポイント増加した。

39 部門表で産業別構成をみると、飲食料品が 3,887 億円で全体の 11.1%を占めており、次いで商業が 3,199 億円で 9.1%、対事業所サービスが 2,575 億円で 7.3%などとなっている。

表13 産業別移輸入額，構成比，移輸入率，伸び率，増加寄与度

	移輸入額(億円)		構成比(%)		移輸入率(%)		伸び率(%) 23~27	増加寄与度 (%)
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年		
産業計	30,854	35,124	100.0	100.0	31.1	32.7	13.8	13.8
01 農業	1,680	2,089	5.4	5.9	36.2	39.9	24.3	1.3
02 林業	20	10	0.1	0.0	13.6	6.7	-51.1	0.0
03 漁業	92	105	0.3	0.3	20.2	22.7	13.7	0.0
06 鉱業	289	295	0.9	0.8	80.7	70.8	2.0	0.0
11 飲食料品	3,911	3,887	12.7	11.1	62.6	55.3	-0.6	-0.1
15 繊維製品	717	791	2.3	2.3	97.0	94.1	10.4	0.2
16 パルプ・紙・木製品	868	940	2.8	2.7	76.3	73.3	8.3	0.2
20 化学製品	2,092	2,210	6.8	6.3	94.8	94.7	5.7	0.4
21 石油・石炭製品	2,156	1,930	7.0	5.5	97.1	97.7	-10.5	-0.7
22 プラスチック・ゴム製品	601	661	1.9	1.9	89.2	87.6	10.0	0.2
25 窯業・土石製品	378	414	1.2	1.2	59.7	58.1	9.6	0.1
26 鉄鋼	421	505	1.4	1.4	95.8	97.3	19.8	0.3
27 非鉄金属	385	553	1.2	1.6	81.6	97.7	43.3	0.5
28 金属製品	591	868	1.9	2.5	76.4	84.4	46.8	0.9
29 はん用機械	480	591	1.6	1.7	96.1	96.6	23.2	0.4
30 生産用機械	510	469	1.7	1.3	81.5	65.9	-8.0	-0.1
31 業務用機械	509	628	1.7	1.8	96.1	93.7	23.3	0.4
32 電子部品	280	440	0.9	1.3	35.5	48.4	57.2	0.5
33 電気機械	912	1,012	3.0	2.9	88.6	82.4	10.9	0.3
34 情報通信機器	939	859	3.0	2.4	89.8	82.4	-8.5	-0.3
35 輸送機械	1,849	2,097	6.0	6.0	98.7	94.7	13.4	0.8
39 その他の製造工業製品	788	827	2.6	2.4	78.0	77.8	5.0	0.1
41 建設	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
46 電力・ガス・熱供給	42	67	0.1	0.2	2.1	4.9	58.4	0.1
47 水道	0	0	0.0	0.0	0.0	0.1	899.6	0.0
48 廃棄物処理	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,637.0	0.0
51 商業	3,174	3,199	10.3	9.1	33.3	33.1	0.8	0.1
53 金融・保険	234	379	0.8	1.1	7.1	11.4	61.9	0.5
55 不動産	0	1	0.0	0.0	0.0	0.0	865.2	0.0
57 運輸・郵便	1,869	2,363	6.1	6.7	29.9	38.5	26.4	1.6
59 情報通信	1,656	2,268	5.4	6.5	36.6	46.7	36.9	2.0
61 公務	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
63 教育・研究	173	269	0.6	0.8	4.0	5.3	55.7	0.3
64 医療・福祉	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-5.5	0.0
65 他に分類されない会員制団体	2	10	0.0	0.0	0.3	1.8	453.7	0.0
66 対事業所サービス	1,675	2,575	5.4	7.3	29.3	38.7	53.7	2.9
67 対個人サービス	1,559	1,532	5.1	4.4	26.4	27.4	-1.7	-0.1
68 事務用品	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
69 分類不明	0	278	0.0	0.8	0.0	48.8	-	0.9

*1 移輸入率=移輸入額÷県内需要合計×100

3 県際収支

移輸出から移輸入を差し引いた平成 27 年の県際収支は、8692 億円の移輸入超過となり、平成 23 年の移輸入超過額 5,885 億円より 47.7%の移輸入超過額拡大となった。

産業別の県際収支をみると、移輸出超過(移輸出額 > 移輸入額)となっている主な産業は、飲食料品の 4,774 億円、電子部品の 1,265 億円、運輸・郵便の 771 億円などとなっており、移輸入超過(移輸出額 < 移輸入額)となっている主な産業は、対事業所サービスの 2,208 億円、化学製品の 2,059 億円、石油・石炭製品の 1,918 億円、情報通信の 1,739 億円などとなっている。

表14 県際収支

	県際収支(億円)		平成27年(%)	
	平成23年	平成27年	移輸出率	移輸入率
産業計	-5,885	-8,692	26.8	32.7
01 農業	-203	-558	32.7	39.9
02 林業	39	60	34.0	6.7
03 漁業	618	628	67.2	22.7
06 鉱業	35	35	73.1	70.8
11 飲食料品	3,299	4,774	73.4	55.3
15 繊維製品	-490	-619	77.5	94.1
16 パルプ・紙・木製品	-354	-459	58.4	73.3
20 化学製品	-1,983	-2,059	54.9	94.7
21 石油・石炭製品	-2,139	-1,918	21.4	97.7
22 プラスチック・ゴム製品	-533	-616	32.6	87.6
25 窯業・土石製品	861	688	78.6	58.1
26 鉄鋼	-409	-489	52.1	97.3
27 非鉄金属	-224	-350	94.1	97.7
28 金属製品	-383	-582	64.0	84.4
29 はん用機械	-448	-569	51.2	96.6
30 生産用機械	71	230	74.3	65.9
31 業務用機械	-494	-624	9.0	93.7
32 電子部品	2,389	1,265	78.4	48.4
33 電気機械	-88	-130	80.4	82.4
34 情報通信機器	-907	-808	21.7	82.4
35 輸送機械	-1,717	-1,697	77.2	94.7
39 その他の製造工業製品	-592	-657	42.0	77.8
41 建設	0	-1	0.0	0.0
46 電力・ガス・熱供給	272	108	11.9	4.9
47 水道	0	0	0.2	0.1
48 廃棄物処理	0	0	0.1	0.0
51 商業	-456	-521	29.3	33.1
53 金融・保険	-192	-312	2.2	11.4
55 不動産	1	1	0.0	0.0
57 運輸・郵便	700	771	45.4	38.5
59 情報通信	-1,054	-1,739	16.9	46.7
61 公務	0	0	0.0	0.0
63 教育・研究	-169	-241	0.6	5.3
64 医療・福祉	0	1	0.0	0.0
65 他に分類されない会員制団体	-1	-9	0.2	1.8
66 対事業所サービス	-1,397	-2,208	8.2	38.7
67 対個人サービス	64	189	29.8	27.4
68 事務用品	0	0	0.0	0.0
69 分類不明	0	-278	0.1	48.8

4 県際構造からみた産業類型

移輸出率と移輸入率を組み合わせて、県際関係から本県経済の状況を試みる。

【県際交流型】(移輸出率, 移輸入率ともに 50%以上)

移輸出率, 移輸入率ともに高く, 県内外の生産品の移動が多い産業

【移輸出型】(移輸出率が 50%以上, 移輸入率が 50%未満)

県内産で県内の需要の多くを賄い, かつ, 移輸出率の高い産業

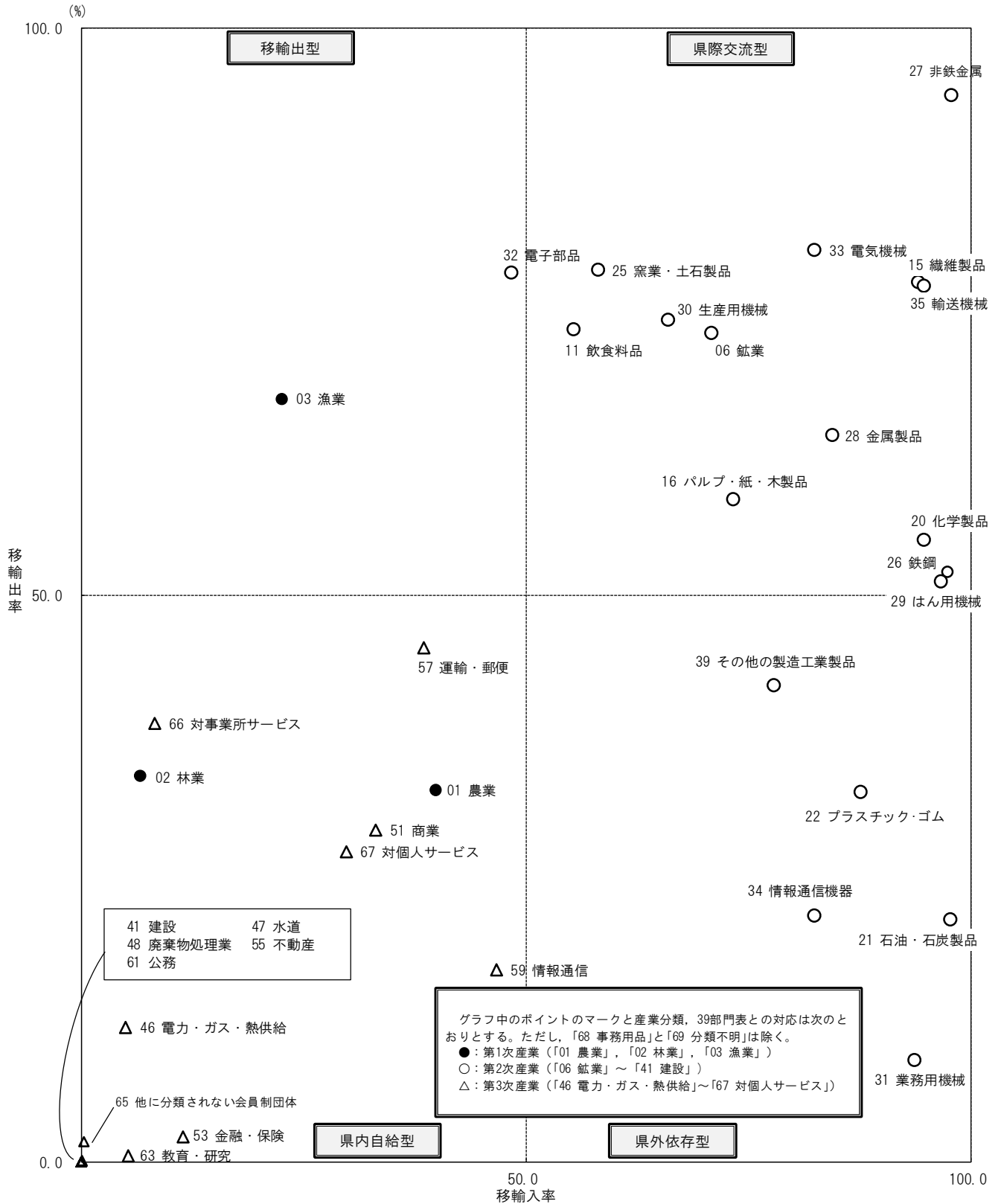
【県内自給型】(移輸出率, 移輸入率ともに 50%未満)

県内の需要の多くは県内産で賄われ, 移輸出, 移輸入率ともに低い産業

【県外依存型】(移輸出率が 50%未満, 移輸入率が 50%以上)

県内需要の多くを移輸入で賄い, かつ, 移輸出率が低い産業

図20 県際構造からみた産業の類型



※ 39部門表による。

第7節 本県経済の機能分析

前節までは、産業連関表(生産者価格評価表)を用いて、県経済の取引等の実態に基づく構造分析を行ってきたが、本節では、取引基本表を加工して得られる投入係数、逆行列係数、移輸入係数、その他各種係数を用いて経済の分析を行う。

1 逆行列係数

ある県内産業(県産品)に対して1単位の需要が発生した場合、県内各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数が「逆行列係数」である。この逆行列係数には、すべての波及効果が県内に発生すると想定する「閉鎖経済型逆行列係数」(「 $(I - A)^{-1}$ 型」とも表される。以下「閉鎖型逆行列係数」という。)と、波及効果のいくらかは自給率等に応じて県外に漏れていることを想定する「開放経済型逆行列係数」(「 $[I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型」とも表される。以下「開放型逆行列係数」という。)があるが、開放型逆行列係数の方が経済の実態に即したものとなっているため、通常はこの型を用いた分析がなされる。

また、逆行列係数のタテ方向の合計値(列和)は、当該部門の需要が1単位発生した時に各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが究極的にどの程度になるか(波及効果倍率)を示している。

39部門表の開放型逆行列係数から、1単位当たりの需要に対する生産波及の大きさをみると、平成 27 年は県内全産業平均(「事務用品」,「分類不明」を含む。)が 1.2861 倍で、平成 23 年の 1.3235 倍から小さくなった。

産業別にみると、生産波及が大きい産業は、飲食料品(1.5550 倍)、林業(1.4766 倍)、電力・ガス・熱供給(1.4475 倍)などで、生産波及の小さい産業は、教育・研究(1.1329 倍)、不動産(1.1504 倍)、鉄鋼(1.1483 倍)となっている。

波及効果の県内に留まる割合を表す県内歩留り率^{※1}をみると、不動産(93.3)、教育・研究(86.6)、公務(82.3)、商業(81.3)など第3次産業が比較的高くなっている。一方、鉄鋼(38.5)、輸送機械(42.7)、プラスチック・ゴム製品(48.9)などの第2次産業が比較的低くなっている。

※1 県内歩留り率 = 開放型逆行列表の列和 ÷ 閉鎖型逆行列表の列和

表15 産業別生産波及の大きさと県内歩留まり率

	平成23年	平成27年		県内歩留り率 (%) (a)/(b)*100
	開放型逆行列係数	開放型逆行列係数 (a)	閉鎖型逆行列係数 (b)	
全産業平均	1.3235	1.2861	2.1001	61.2
01 農業	1.4390	1.4228	2.3716	60.0
02 林業	1.4146	1.4766	1.9844	74.4
03 漁業	1.4683	1.3653	2.0863	65.4
06 鉱業	1.4413	1.3161	1.8063	72.9
11 飲食料品	1.5942	1.5550	2.5974	59.9
15 繊維製品	1.2555	1.2142	2.2451	54.1
16 パルプ・紙・木製品	1.4071	1.4188	2.5119	56.5
20 化学製品	1.3937	1.2381	2.4066	51.4
21 石油・石炭製品	1.2233	1.1991	2.3233	51.6
22 プラスチック・ゴム製品	1.1983	1.1925	2.4379	48.9
25 窯業・土石製品	1.2884	1.2853	2.0578	62.5
26 鉄鋼	1.2052	1.1483	2.9799	38.5
27 非鉄金属	1.2744	1.2370	2.2551	54.9
28 金属製品	1.2112	1.1563	2.3120	50.0
29 はん用機械	1.2494	1.1637	2.2654	51.4
30 生産用機械	1.2694	1.1772	2.1392	55.0
31 業務用機械	1.4471	1.2359	2.1996	56.2
32 電子部品	1.4408	1.3576	2.3761	57.1
33 電気機械	1.2168	1.2370	2.4806	49.9
34 情報通信機器	1.6069	1.3805	2.5141	54.9
35 輸送機械	1.2220	1.1626	2.7238	42.7
39 その他の製造工業製品	1.3561	1.3047	2.1445	60.8
41 建設	1.3340	1.2673	2.0423	62.1
46 電力・ガス・熱供給	1.3345	1.4475	2.1037	68.8
47 水道	1.4526	1.3952	1.9187	72.7
48 廃棄物処理	1.2135	1.2690	1.6131	78.7
51 商業	1.2478	1.2018	1.4780	81.3
53 金融・保険	1.2292	1.2312	1.5272	80.6
55 不動産	1.1265	1.1504	1.2330	93.3
57 運輸・郵便	1.3184	1.2739	1.8768	67.9
59 情報通信	1.3647	1.3511	1.8646	72.5
61 公務	1.1799	1.1756	1.4283	82.3
63 教育・研究	1.1623	1.1329	1.3088	86.6
64 医療・福祉	1.2458	1.2082	1.7608	68.6
65 他に分類されない会員制団体	1.2262	1.2764	1.8133	70.4
66 対事業所サービス	1.2299	1.2167	1.7034	71.4
67 対個人サービス	1.3371	1.3606	1.9312	70.5
68 事務用品	1.4669	1.4673	3.1698	46.3
69 分類不明	1.5234	1.4892	1.9117	77.9

注1 全産業平均は、「事務用品」及び「分類不明」を含む産業分類の単純平均

注2 39部門表による

2 産業の影響力と感応度

逆行列係数の列の和は、ある産業に1単位の需要があったときに全産業に及ぼす生産波及の大きさを示しており、これを全産業の列和の平均値で除したものを「影響力係数」という。影響力係数が1より大きい部門は、他産業に及ぼす影響が平均より大きいことを表す。

また、逆行列係数の行の和は、全産業にそれぞれ1単位の需要があったときに、ある産業が受ける生産波及の大きさを示し、これを全産業の行和の平均値で除したものを「感応度係数」という。感応度係数が1より大きい部門は、他産業から受ける影響が平均より大きいことを表す。

39 部門の開放型逆行列係数による影響力係数をみると、飲食料品(1.2090)、林業(1.1481)、電力・ガス・熱供給(1.1255)などが高い。感応度係数は、対事業所サービス(2.1354)、運輸・郵便(2.0170)、商業(1.8481)などが高い。

表16 影響力係数と感応度係数

	逆行列係数の列和	影響力係数	逆行列係数の行和	感応度係数
01 農業	1.4228	1.1063	1.4374	1.1176
02 林業	1.4766	1.1481	1.2865	1.0003
03 漁業	1.3653	1.0615	1.1069	0.8606
06 鉱業	1.3161	1.0233	1.2288	0.9555
11 飲食料品	1.5550	1.2090	1.3997	1.0883
15 繊維製品	1.2142	0.9441	1.0249	0.7969
16 パルプ・紙・木製品	1.4188	1.1032	1.3554	1.0538
20 化学製品	1.2381	0.9626	1.0651	0.8282
21 石油・石炭製品	1.1991	0.9323	1.0221	0.7947
22 プラスチック・ゴム製品	1.1925	0.9272	1.1070	0.8607
25 窯業・土石製品	1.2853	0.9993	1.1331	0.8810
26 鉄鋼	1.1483	0.8928	1.0359	0.8055
27 非鉄金属	1.2370	0.9618	1.0160	0.7900
28 金属製品	1.1563	0.8990	1.0788	0.8388
29 はん用機械	1.1637	0.9048	1.0104	0.7856
30 生産用機械	1.1772	0.9153	1.0415	0.8098
31 業務用機械	1.2359	0.9609	1.0079	0.7837
32 電子部品	1.3576	1.0556	1.5538	1.2081
33 電気機械	1.2370	0.9618	1.0652	0.8282
34 情報通信機器	1.3805	1.0734	1.0099	0.7852
35 輸送機械	1.1626	0.9039	1.0263	0.7980
39 その他の製造工業製品	1.3047	1.0145	1.1360	0.8832
41 建設	1.2673	0.9854	1.1875	0.9234
46 電力・ガス・熱供給	1.4475	1.1255	1.7092	1.3289
47 水道	1.3952	1.0848	1.1628	0.9041
48 廃棄物処理	1.2690	0.9867	1.1153	0.8672
51 商業	1.2018	0.9345	2.3769	1.8481
53 金融・保険	1.2312	0.9573	1.6286	1.2663
55 不動産	1.1504	0.8944	1.1370	0.8841
57 運輸・郵便	1.2739	0.9905	2.5941	2.0170
59 情報通信	1.3511	1.0505	1.6670	1.2961
61 公務	1.1756	0.9141	1.2619	0.9812
63 教育・研究	1.1329	0.8808	1.0234	0.7957
64 医療・福祉	1.2082	0.9394	1.0293	0.8003
65 他に分類されない会員制団体	1.2764	0.9924	1.1279	0.8770
66 対事業所サービス	1.2167	0.9460	2.7464	2.1354
67 対個人サービス	1.3606	1.0579	1.0446	0.8122
68 事務用品	1.4673	1.1409	1.0697	0.8317
69 分類不明	1.4892	1.1579	1.1288	0.8777
平均	1.2861		1.2861	

注 39部門開放経済型逆行列係数による

3 影響力係数と感応度係数からみた産業類型

影響力係数と感応度係数を組み合わせることにより、本県の産業を4つに類型化できる。

【第Ⅰ象限】

影響力係数、感応度係数ともに大きな産業(影響力係数 1 以上, 感応度係数 1 以上)で, 生産波及効果において, 他の産業に与える影響, 他の産業から受ける影響ともに大きい。

【第Ⅱ象限】

影響力係数は大きいが感応度係数は小さい産業(影響力係数 1 以上, 感応度係数 1 未満)で, 生産波及効果において, 他の産業に与える影響は大きいものの, 他の産業から受ける影響は小さい。

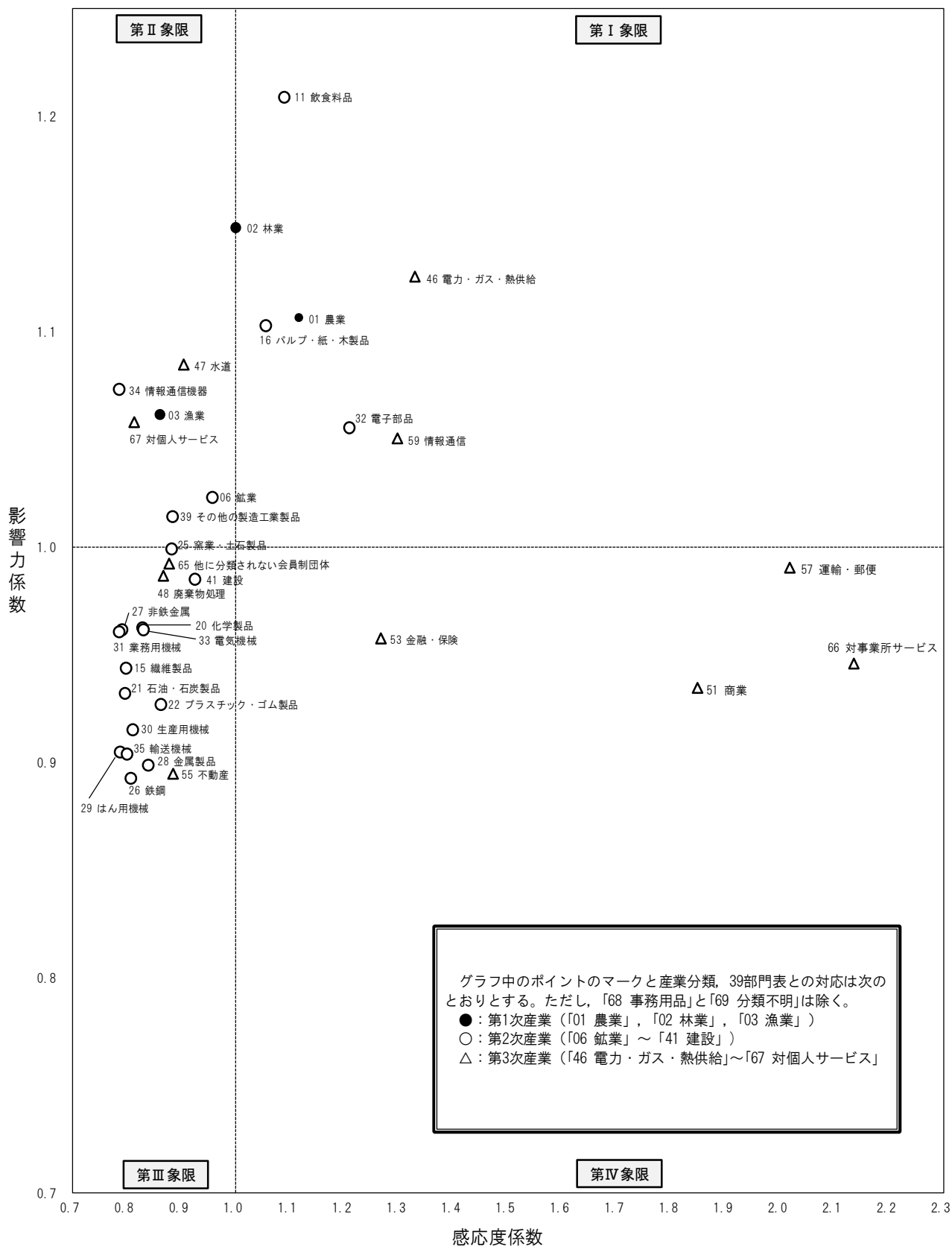
【第Ⅲ象限】

影響力係数も感応度係数ともに小さい産業(影響力係数 1 未満, 感応度係数 1 未満)で, 生産波及効果において, 他の産業に与える影響, 他の産業から受ける影響ともに小さい。

【第Ⅳ象限】

影響力係数は小さいが感応度係数は大きい産業(影響力係数 1 未満, 感応度係数 1 以上)で, 生産波及効果において, 他の産業に与える影響は小さいものの, 他の産業から受ける影響は大きい。

図21 影響力係数と感応度係数から見た産業の類型



注 39部門開放型逆行列係数による

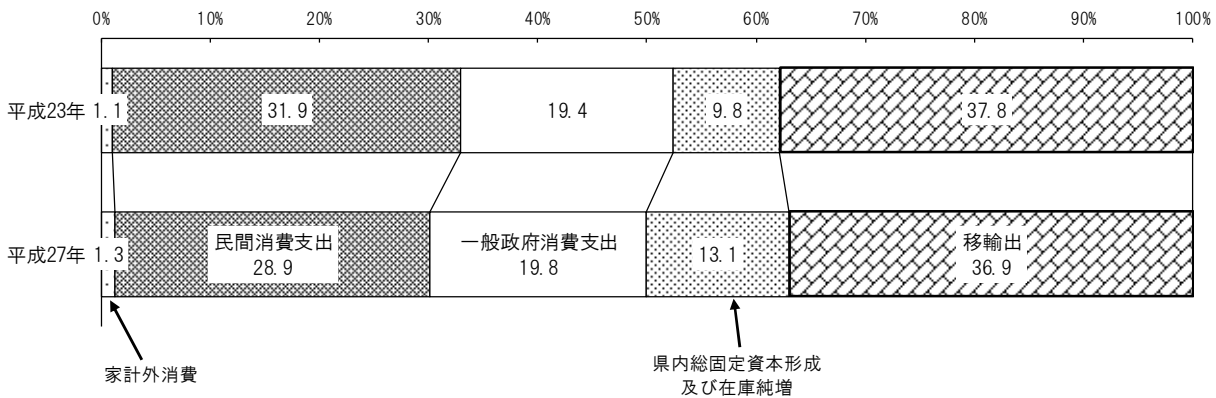
4 生産の誘発

生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、生産は究極的には、全て最終需要によって誘発されたものといえる。このように最終需要を賄うために直接・間接に発生した生産額を生産誘発額といい、これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。

最終需要項目別生産誘発額と、その構成割合である最終需要項目別生産誘発依存度をみると、移輸出で3兆6,455億円(生産誘発依存度 36.9%)、民間消費支出で2兆8,519億円(同 28.9%)、一般政府消費支出で1兆9,537億円(同 19.8%)となっている。

次に、1単位の最終需要によって、どの程度の県内生産が誘発されたかを示す「生産誘発係数」を最終需要項目別にみると、移輸出が1.3792、一般政府消費支出が1.1752倍、在庫純増が0.8372倍となっている。

図22 最終需要項目別生産誘発依存度



注 グラフ中の「県内総固定資本形成及び在庫純増」は、県内総固定資本形成(公的)、県内総固定資本形成(民間)及び在庫純増の粗付加価値誘発依存度の合計。

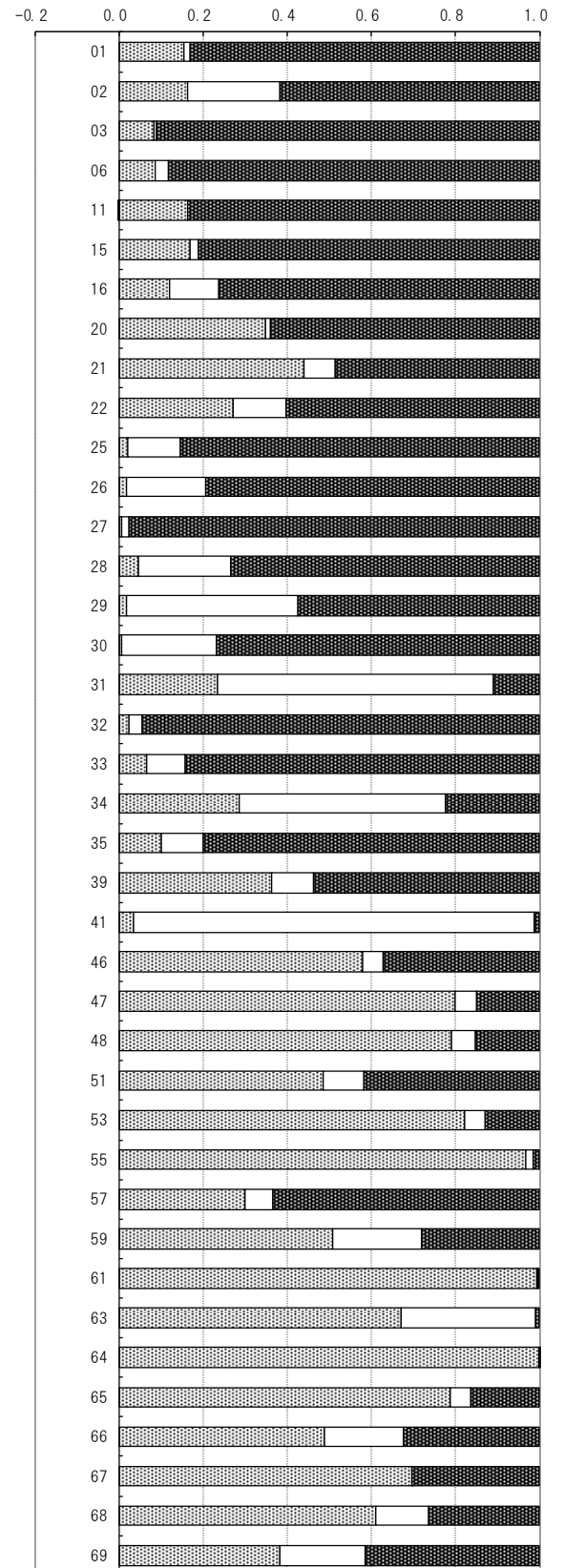
表17 最終需要と生産誘発

	生産誘発額(億円)		生産誘発依存度(%)		生産誘発係数(倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
家計外消費支出	1,055	1,269	1.1	1.3	0.9019	0.9260
民間消費支出	29,737	28,519	31.9	28.9	0.8797	0.8731
一般政府消費支出	18,108	19,537	19.4	19.8	1.1970	1.1752
県内総固定資本形成(公的)	4,193	5,066	4.5	5.1	1.1624	1.1217
県内総固定資本形成(民間)	4,716	7,782	5.1	7.9	0.7232	0.7778
在庫純増	150	72	0.2	0.1	1.4689	0.8372
移輸出	35,263	36,455	37.8	36.9	1.4123	1.3792
最終需要計	93,277	98,699	100.0	100.0	1.0930	1.0763

注1 39部門表による。
注2 最終需要計には調整項を含む。

図23 生産誘発依存度による産業の類型

	消費	投資	移輸出
01 農業	0.1538	0.0162	0.8300
02 林業	0.1625	0.2211	0.6165
03 漁業	0.0824	0.0063	0.9113
06 鉱業	0.0872	0.0301	0.8827
11 飲食料品	0.1631	-0.0010	0.8379
15 繊維製品	0.1678	0.0213	0.8110
16 パルプ・紙・木製品	0.1202	0.1180	0.7618
20 化学製品	0.3490	0.0123	0.6386
21 石油・石炭製品	0.4411	0.0739	0.4850
22 プラスチック・ゴム製品	0.2721	0.1240	0.6038
25 窯業・土石製品	0.0207	0.1242	0.8551
26 鉄鋼	0.0173	0.1882	0.7945
27 非鉄金属	0.0066	0.0164	0.9770
28 金属製品	0.0474	0.2176	0.7350
29 はん用機械	0.0194	0.4058	0.5748
30 生産用機械	0.0070	0.2235	0.7696
31 業務用機械	0.2352	0.6557	0.1091
32 電子部品	0.0248	0.0303	0.9449
33 電気機械	0.0659	0.0911	0.8431
34 情報通信機器	0.2849	0.4926	0.2225
35 輸送機械	0.1019	0.0983	0.7998
39 その他の製造工業製品	0.3628	0.0996	0.5376
41 建設	0.0341	0.9530	0.0129
46 電力・ガス・熱供給	0.5807	0.0467	0.3725
47 水道	0.7992	0.0509	0.1499
48 廃棄物処理	0.7912	0.0577	0.1511
51 商業	0.4844	0.0988	0.4168
53 金融・保険	0.8209	0.0496	0.1295
55 不動産	0.9683	0.0154	0.0163
57 運輸・郵便	0.3015	0.0633	0.6352
59 情報通信	0.5093	0.2092	0.2815
61 公務	0.9928	0.0024	0.0049
63 教育・研究	0.6719	0.3190	0.0091
64 医療・福祉	0.9988	0.0002	0.0010
65 他に分類されない会員制団体	0.7882	0.0490	0.1628
66 対事業所サービス	0.4870	0.1897	0.3233
67 対個人サービス	0.6953	0.0016	0.3030
68 事務用品	0.6123	0.1229	0.2648
69 分類不明	0.3829	0.2024	0.4148



注1 39部門表による。
 注2 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいう。「投資」とは、県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。
 注3 各係数は、各部門ごとに「消費」、「投資」又は「移輸出」の値を最終需要項目別生産誘発額の計で除したものの。

□消費 □投資 ■移輸出

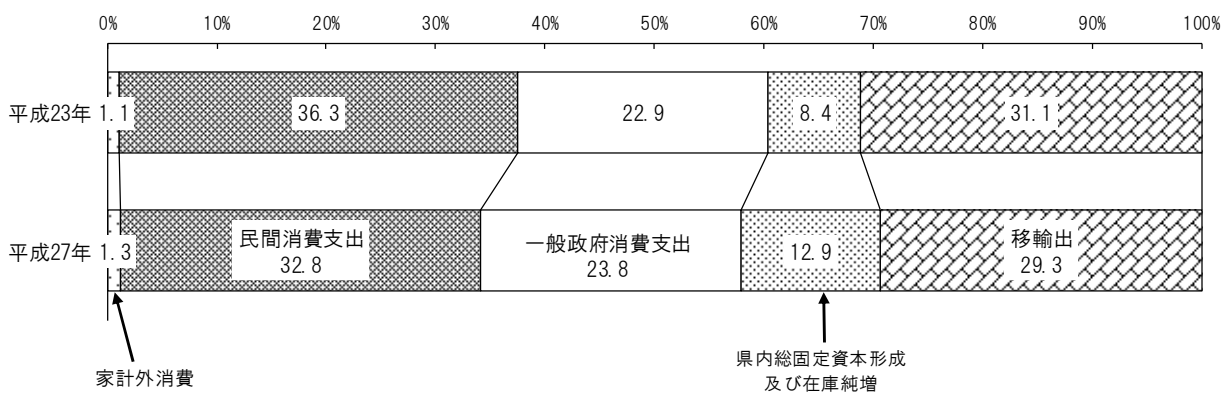
5 粗付加価値の誘発

各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を粗付加価値誘発額といい、これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

最終需要項目別粗付加価値誘発額と、その構成割合である最終需要項目別粗付加価値誘発依存度をみると、民間消費支出で1兆8,579億円(粗付加価値誘発依存度 32.8%)、移輸出で1兆6,595億円(同 29.3%)、一般政府消費支出で1兆3,444億円(同 23.8%)となっている。

次に、最終需要項目ごとに1単位増加したとき、いくら粗付加価値が誘発されたかを示す「粗付加価値誘発係数」をみると、一般政府消費支出が0.8087倍、在庫純増が0.4879倍、移輸出が0.6278倍となっている。

図24 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



注 グラフ中の「県内総固定資本形成及び在庫純増」は、県内総固定資本形成(公的)、県内総固定資本形成(民間)及び在庫純増の粗付加価値誘発依存度の合計。

表18 最終需要と粗付加価値誘発

	粗付加価値誘発額(億円)		粗付加価値誘発依存度(%)		粗付加価値誘発係数(倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
家計外消費支出	611	709	1.1	1.3	0.5224	0.5173
民間消費支出	19,756	18,579	36.3	32.8	0.5845	0.5688
一般政府消費支出	12,478	13,444	22.9	23.8	0.8248	0.8087
県内総固定資本形成(公的)	2,095	2,633	3.8	4.7	0.5807	0.5829
県内総固定資本形成(民間)	2,477	4,573	4.5	8.1	0.3799	0.4571
在庫純増	79	42	0.1	0.1	0.7769	0.4879
移輸出	16,918	16,595	31.1	29.3	0.6776	0.6278
最終需要計	54,445	56,575	100.0	100.0	0.6380	0.6170

注1 39部門表による。

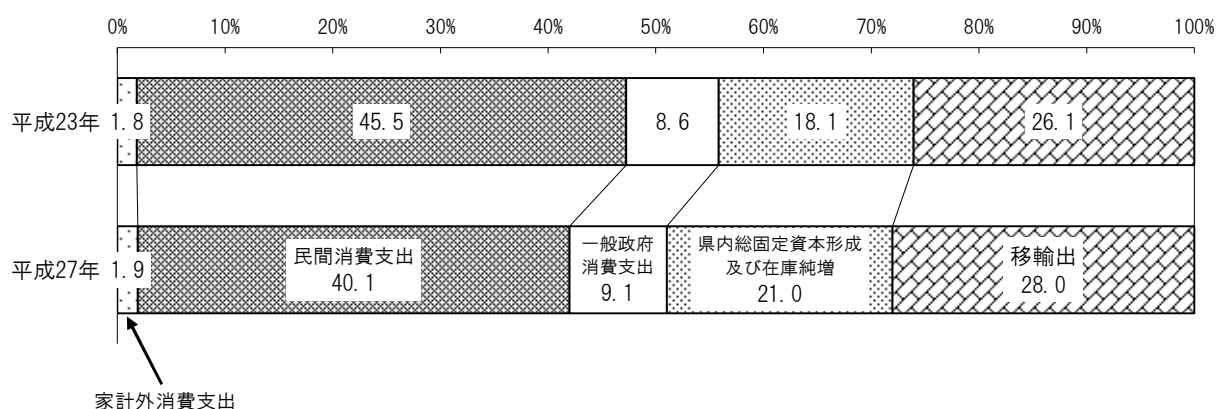
6 移輸入の誘発

最終需要が生じたとき、一般的には、その全てが県内生産によって賄われるものではなく、需要の一部は移輸入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発される移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。

最終需要項目別移輸入誘発額と、その構成割合である最終需要項目別移輸入誘発依存度をみると民間消費支出で1兆4,086億円(移輸入誘発依存度 40.1%)、移輸出で9,838億円(同 28.0%)、県内総固定資本形成(民間)で5,432億円(同 15.5%)となっている。

次に、1単位の最終需要によってどの程度の移輸入が誘発されたかを示す「移輸入誘発係数」を最終需要項目別にみると、県内総固定資本形成(民間)が0.5429倍、家計外消費支出が0.4827倍、県内総固定資本形成(公的)が0.4171倍となっている。

図25 最終需要項目別移輸入誘発依存度



注 グラフ中の「県内総固定資本形成及び在庫純増」は、県内総固定資本形成(公的)、県内総固定資本形成(民間)及び在庫純増の粗付加価値誘発依存度の合計。

表19 最終需要と移輸入誘発

	移輸入誘発額 (億円)		移輸入誘発依存度 (%)		移輸入誘発係数 (倍)	
	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年	平成23年	平成27年
家計外消費支出	559	661	1.8	1.9	0.4776	0.4827
民間消費支出	14,046	14,086	45.5	40.1	0.4155	0.4312
一般政府消費支出	2,651	3,179	8.6	9.1	0.1752	0.1913
県内総固定資本形成(公的)	1,513	1,884	4.9	5.4	0.4193	0.4171
県内総固定資本形成(民間)	4,044	5,432	13.1	15.5	0.6201	0.5429
在庫純増	23	44	0.1	0.1	0.2231	0.5121
移輸出	8,051	9,838	26.1	28.0	0.3224	0.3722
最終需要計	30,895	35,124	100.0	100.0	0.3620	0.2625

注1 39部門表による。

(章末付録) 用語解説

【生産者価格評価表】

生産者価格評価表とは、取引の実額を記述した産業連関表の基本表であり、この表を加工することで、「投入係数表」等の各表などが作成される。

需要者の購入価格から、商業や運輸の流通マージンを差し引いた生産者の出荷時の価額で評価しているため「生産者価格評価表」という。

【県内生産額】

県内に所在する各産業の事業所による生産活動や取引総額をいう。

なお、県民経済計算における生産額とは異なり、産出額にほぼ対応する。

[産業連関表 生産額 \div 県民経済計算 産出額]

【中間投入額 (率)】

各産業部門の生産活動のために経常的に投入される原材料・燃料等の財及びサービスに要する費用をいう。生産設備等の費用は基本的に資本形成とされ、中間投入には含まれない。

また、中間投入率は、中間投入額を県内生産額で除した割合である。

[中間投入率(%) = 中間投入額 \div 県内生産額 \times 100]

【粗付加価値 (率)】

生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、「家計外消費支出」、「雇用者所得」、「営業余剰」、「資本減耗引当」、「間接税」及び「(控除) 経常補助金」からなる。

また、粗付加価値から「家計外消費支出」を控除したものが、県民経済計算における県内総生産額にほぼ対応する。

[産業連関表(粗付加価値 - 家計外消費支出(行)) \div 県民経済計算(総生産額)]

なお、粗付加価値率は、粗付加価値額を県内生産額で除した割合である。

[粗付加価値率(%) = 粗付加価値額 \div 県内生産額 \times 100]

【中間需要】

移輸入及び県内で生産された財・サービスが、原材料等として県内の生産部門でどのくらい需要されたかを示したもの

【最終需要】

「家計外消費支出(列)」、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」、「県内総固定資本形成」、「在庫純増」の計である「県内最終需要」に「移輸出」を加算したもの

【投入係数】

各列部門において、1単位の生産を行う際に必要とされる原材料等の単位を示したもの。列部門ごとに、原材料等の投入額を当該列部門の県内生産額で除すことによって得られる係数である。

【逆行列係数】

ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示したもの。

逆行列係数の型としては、移輸入を考慮に入れない閉鎖経済型逆行列係数 $((I - A)^{-1}$ 型) と、実際の経済に合わせて移輸入を考慮にいれた開放経済型逆行列係数 $([I - (I - \hat{M}) A]^{-1}$ 型) がある。

一般的には、開放経済型逆行列係数が波及効果分析等に利用されている。

【影響力係数】

逆行列係数表の部門別列和を列和全体の平均値で除したものであり、どの列部門に対する最終需要があったときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いかという相対的な影響力を示したもの。

【感応度係数】

逆行列係数表の部門別行和を行和全体の平均値で除したものであり、県内産業（列部門）に各1単位の最終需要があった場合に、どの行部門が相対的に強い影響力を受けることとなるかを示したもの

【県内歩留り率】

開放経済型逆行列係数の列和を閉鎖型逆行列係数の列和で除したものであり、生産波及効果が県内に留まる割合を示す。

【最終需要項目別生産誘発額】

最終需要を賄うために直接・間接に発生した県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものをいう。

なお、最終需要項目別生産誘発額は、各行部門の県内生産額を最終需要項目別に分解したものであることから、各産業における最終需要項目別生産誘発額の合計は、当該産業の県内生産額に一致する。

【最終需要項目別生産誘発係数】

最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の生産誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、何倍の県内生産が誘発されたかを示したもの

【最終需要項目別生産誘発依存度】

各産業（又は産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

【最終需要項目別粗付加価値誘発額】

各最終需要によって生産が誘発されることに伴い誘発される粗付加価値の額を、最終需要項目別にみたものをいう。

【最終需要項目別粗付加価値誘発係数】

最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の粗付加価値誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の粗付加価値が誘発されたかを示したもの

【最終需要項目別粗付加価値誘発依存度】

各産業（又は産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

【最終需要項目別移輸入誘発額】

最終需要によって直接・間接に誘発される移輸入額を移輸入誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものをいう。

【最終需要項目別移輸入誘発係数】

最終需要項目の合計額に対する、各産業（又は産業計）に係る当該最終需要項目の移輸入誘発額の比率であり、1単位の最終需要に対して、どの程度の移輸入が誘発されたかを示したもの

【最終需要項目別移輸入誘発依存度】

各産業（又は産業計）における移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業（又は産業計）の移輸入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

【総合移輸入係数】

各産業に「移輸出を除く最終需要」及び「移輸出」がそれぞれ1単位（品目別構成は同じ）発生した場合の移輸入誘発の大きさを示したもの